

中山間地域の農林地資源管理等を担う 第3セクターの現状と動向

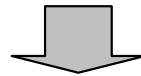
—第3セクターの活動状況等に関するアンケート調査結果から—



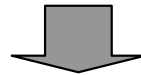
農林水産政策研究所 農業・農村領域
橋 詰 登

1. 研究の背景

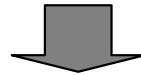
- 中山間地域における、農林地資源の維持・管理機能の低下
→ 急速に進む人口減少と高齢化の並進によって農用地や森林の維持管理が十分に行われず、多面的機能の低下が懸念



- 農林業の振興を通じた農林地の保全が、中山間地域における喫緊の課題
→ これら事業は高い公益性を有しているが、生産条件の不利性等から事業の収益性は総じて低く、民間企業の参入は厳しい状況



- 多くの中山間自治体では、第3セクターに対する期待が大きい



農林業振興等に取り組んでいる第3セクターの活動状況や運営上の課題等を明らかにし、第3セクターに対する支援のあり方や中山間地域の振興方策の検討に資する



- 市町村合併の進展や自治体財政の悪化等、農山村を取り巻く社会・経済情勢が大きく変化

2. 調査方法および調査対象

今回の報告

アンケート調査

振興山村地域内で農林業振興等の事業を実施している第3セクターを対象とした全国アンケート調査を実施

- 事業の実施状況
- 市町村からの支援状況
- 外部組織との連携状況
- 運営および経営上の課題等を明らかにする

H14年度調査結果との比較分析

アンケート調査結果に基づく
第3セクターのタイプ分け

実態調査

代表的なタイプの中から調査先を選定し、現地調査を実施

- 第3セクターの設立経緯
- 事業活動の展開状況
- 地元農林家や関係機関との連携状況
- 地域に対する社会・経済的効果等を明らかにする

【アンケート調査の対象】

- 調査対象とした第3セクターは、振興山村地域内において、以下の事業のいずれかを実施（実施準備中を含む）しているもの
 - ①森林・農用地の保全事業
 - ②地元農林産物を使った加工・製造・販売事業
 - ③その他，農林業の振興に関する事業
 - ④ 都市との交流等の地域間交流事業

【調査票の回収率および集計対象客体数】

- 全事業体（H21年のリストに基づく517事業体）に対し，往復郵送調査を2009年8月に実施
- 回答があったのは346事業体〔回収率67%〕
 - このうち，5事業体が既に解散，1事業体が組織形態を第3セクターから変更していたため，集計対象としたのは340事業体〔有効回答率66%〕
- 森林・農用地の保全事業を実施しているのは141事業体

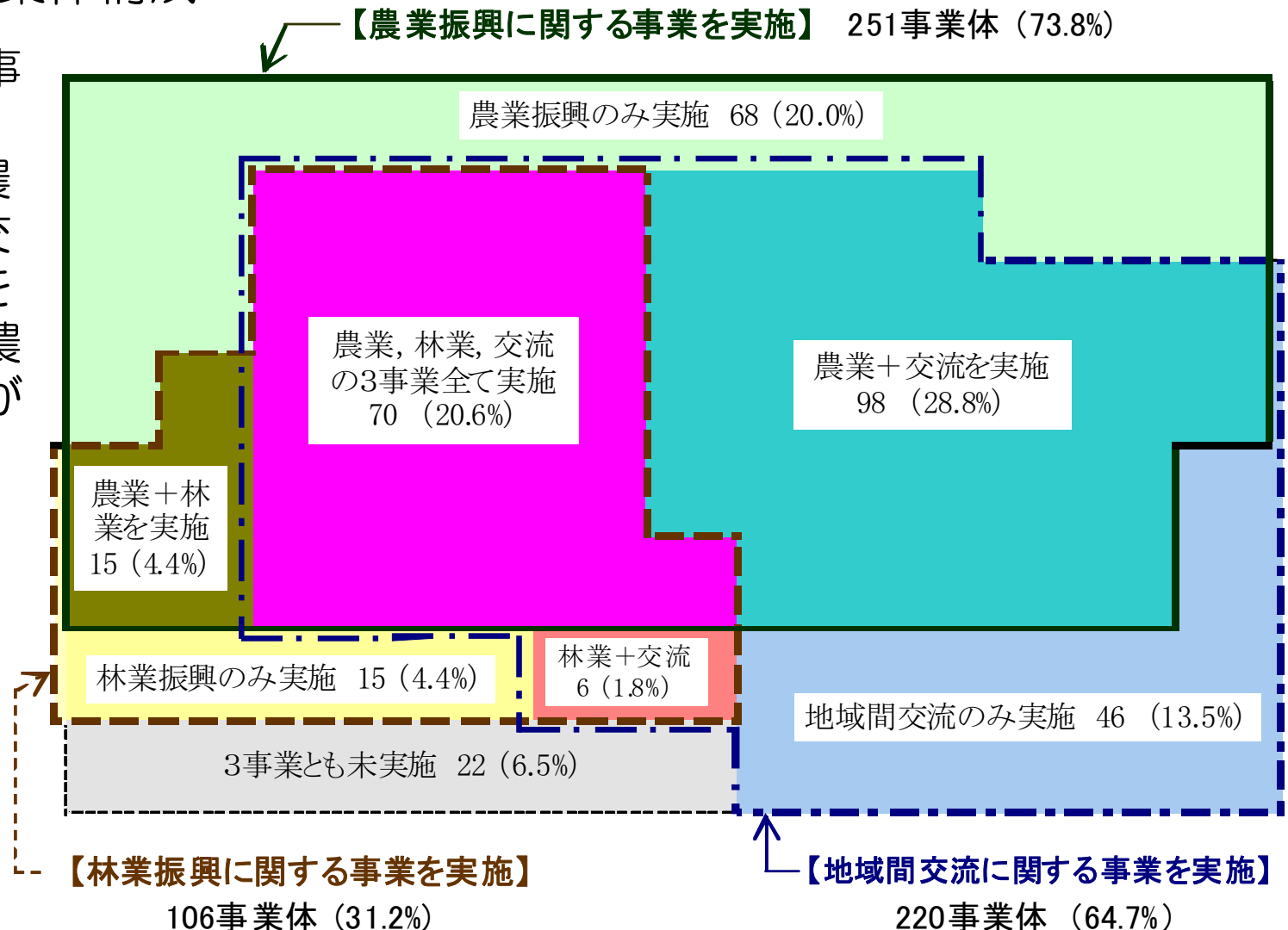
3. アンケート調査結果

(1) 第3セクターの種類と分布状況

ア) 事業種類別の事業体構成

➤ 「農業振興と交流事業を実施」が29%と最も多く、次いで「農業振興，林業振興，交流事業の3事業全てを実施」が21%，「農業振興のみ実施」が20%

➤ 実施事業単位に見ると(延べ事業体数)，
①農業振興にかかわっているものが74%，
②林業振興にかかわっているものが31%，
③交流事業にかかわっているものが65%



第1図 事業実施タイプ別にみた調査客体数

イ) 地域ブロック別の分布状況

- 農業地域類型別には，山間農業地域が64%，地域ブロック別には，東北が21%，中国が18%と多い
- 農業振興は中国および九州で，林業振興は四国で，交流事業は大都市圏を抱える関東・東山，東海および近畿で，それぞれの事業に取り組む事業体の割合が高い

第1表 地域別の調査客体数

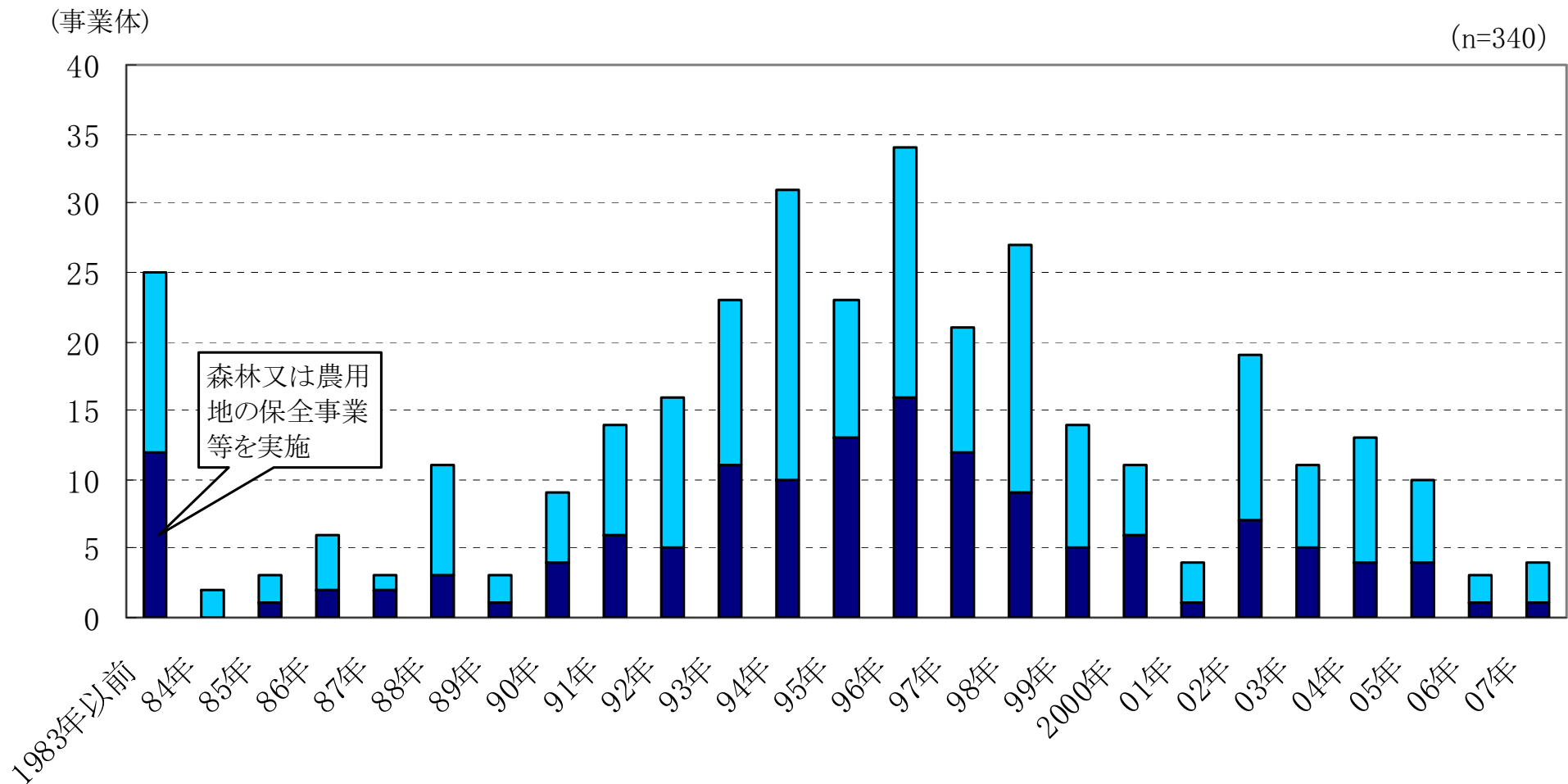
(単位: 事業体、%)

	実 数						構 成 比					
	調査客体数 計 (実)	農 業 振興に 関する 事業を 実 施	農用地 の保全 事業等 を実施	林 業 振興に 関する 事業を 実 施	森林の 保全事 業等を 実 施	地域間 交 流 事業を 実 施	調 査 客体数 計(実)	農 業 振興に 関する 事業を 実 施	農用地 の保全 事業等 を実施	林 業 振興に 関する 事業を 実 施	森林の 保全事 業等を 実 施	地域間 交 流 事業を 実 施
全 国	340 (100.0)	251	127	106	35	220	100.0	73.8	37.4	31.2	10.3	64.7
都市的地域・ 平地農業地域	27 (7.9)	20	11	3	1	15	100.0	74.1	40.7	11.1	3.7	55.6
中間農業地域	96 (28.2)	73	39	22	5	63	100.0	76.0	40.6	22.9	5.2	65.6
山間農業地域	217 (63.8)	158	77	81	29	142	100.0	72.8	35.5	37.3	13.4	65.4
北 海 道	22 (6.5)	17	9	4	1	10	100.0	77.3	40.9	18.2	4.5	45.5
東 北	72 (21.2)	52	25	15	2	42	100.0	72.2	34.7	20.8	2.8	58.3
北 陸	21 (6.2)	16	10	2	1	12	100.0	76.2	47.6	9.5	4.8	57.1
関東・東山	20 (5.9)	15	6	8	2	18	100.0	75.0	30.0	40.0	10.0	90.0
東 海	37 (10.9)	26	3	14	—	31	100.0	70.3	8.1	37.8	—	83.8
近 畿	32 (9.4)	22	8	10	3	25	100.0	68.8	25.0	31.3	9.4	78.1
中 国	61 (17.9)	50	37	16	9	32	100.0	82.0	60.7	26.2	14.8	52.5
四 国	33 (9.7)	18	11	21	11	18	100.0	54.5	33.3	63.6	33.3	54.5
九 州	42 (12.4)	35	18	16	6	32	100.0	83.3	42.9	38.1	14.3	76.2

(2) 事業体の運営

ア) 設立年次

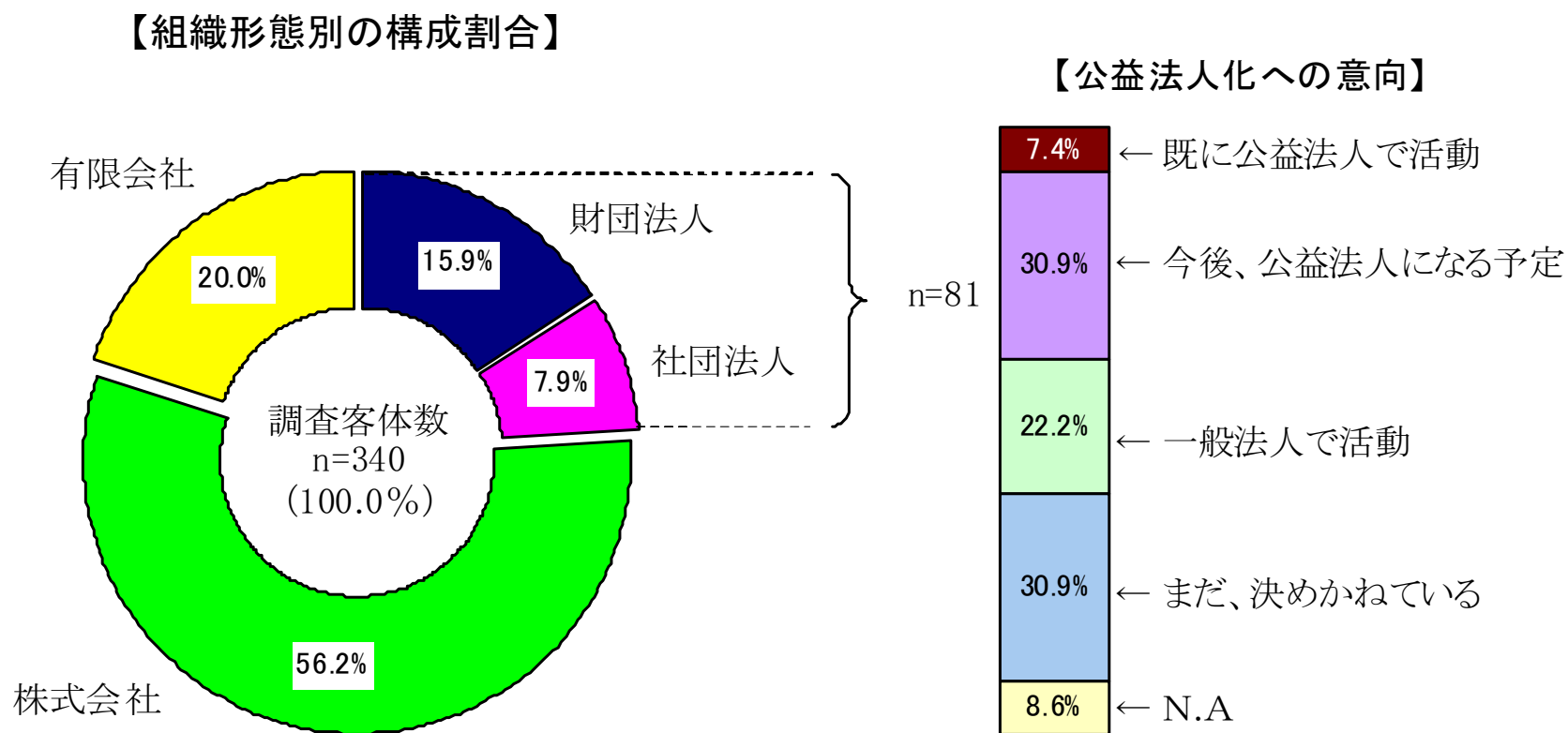
- 1990年代に設立されたものが全体の62%を占め、1996年(34組織)を頂点とした山型の分布形状
- 2002年に再び設立数が増えるが、近年の設立はごく僅か



第2図 設立年次別の事業体数

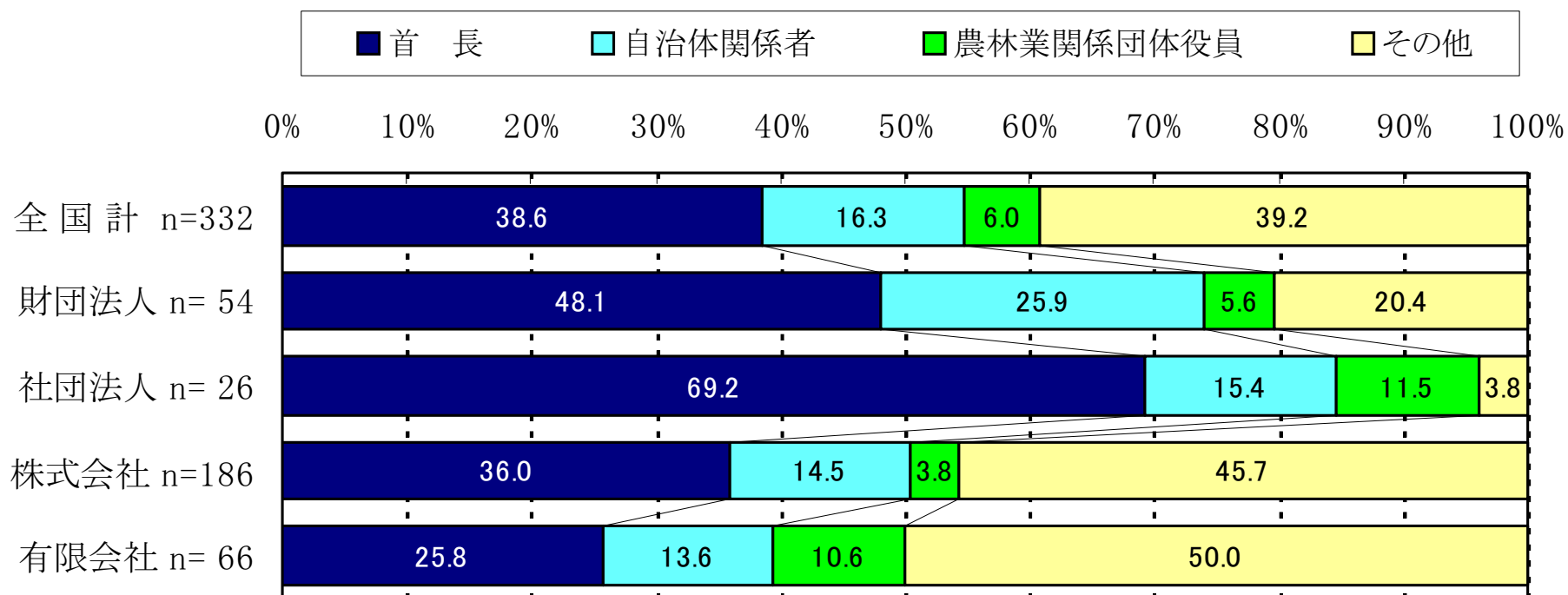
イ) 組織形態および代表者の属性

- 「株式会社」が56%と最も多く、次いで「有限会社」が20%、「財団法人」が16%、「社団法人」が8%
- 「財団法人」および「社団法人」（合計81事業体）の公益法人化の意向を見ると、「今後、公益法人になる予定」が31%、「一般法人で活動」が22%であり、まだ3分の1程度の事業体が方向性を決めあぐねている



第3図 組織形態別の構成割合および公益法人化への意向

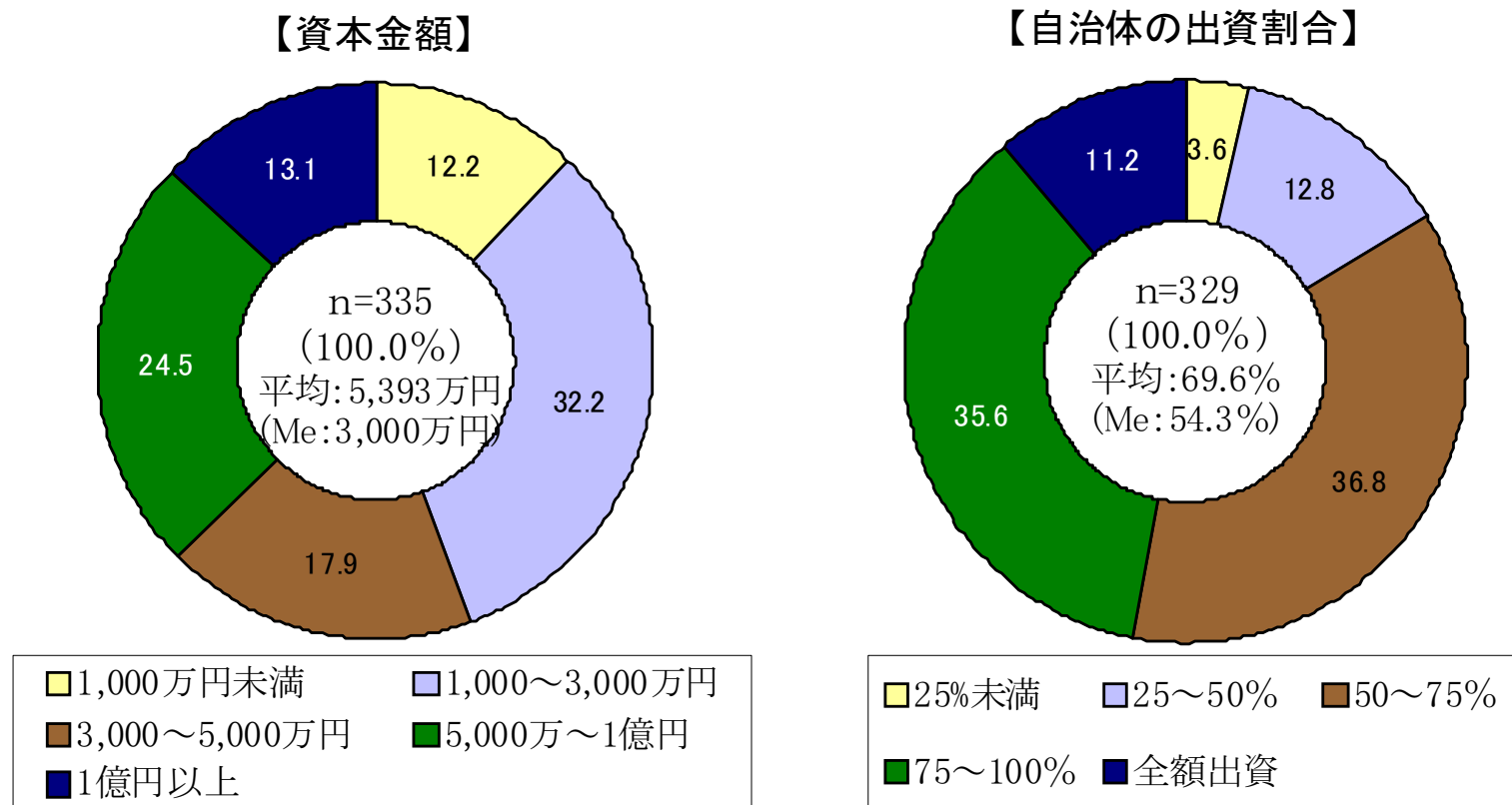
- 4割の事業体が「首長」を代表者としており、「自治体関係者」の事業体を加えると半数を超える（「農林業関係団体役員」を代表者とする事業体は6%と少ない）
- 「財団法人」および「社団法人」では「首長」または「自治体関係者」を代表者とする事業体が8割前後を占めるのに対し、「株式会社」および「有限会社」では、約半数の事業体が「その他」となっており、民間人を代表者に据えている



第4図 第3セクターの代表者の属性

ウ) 資本金額および自治体の出資割合

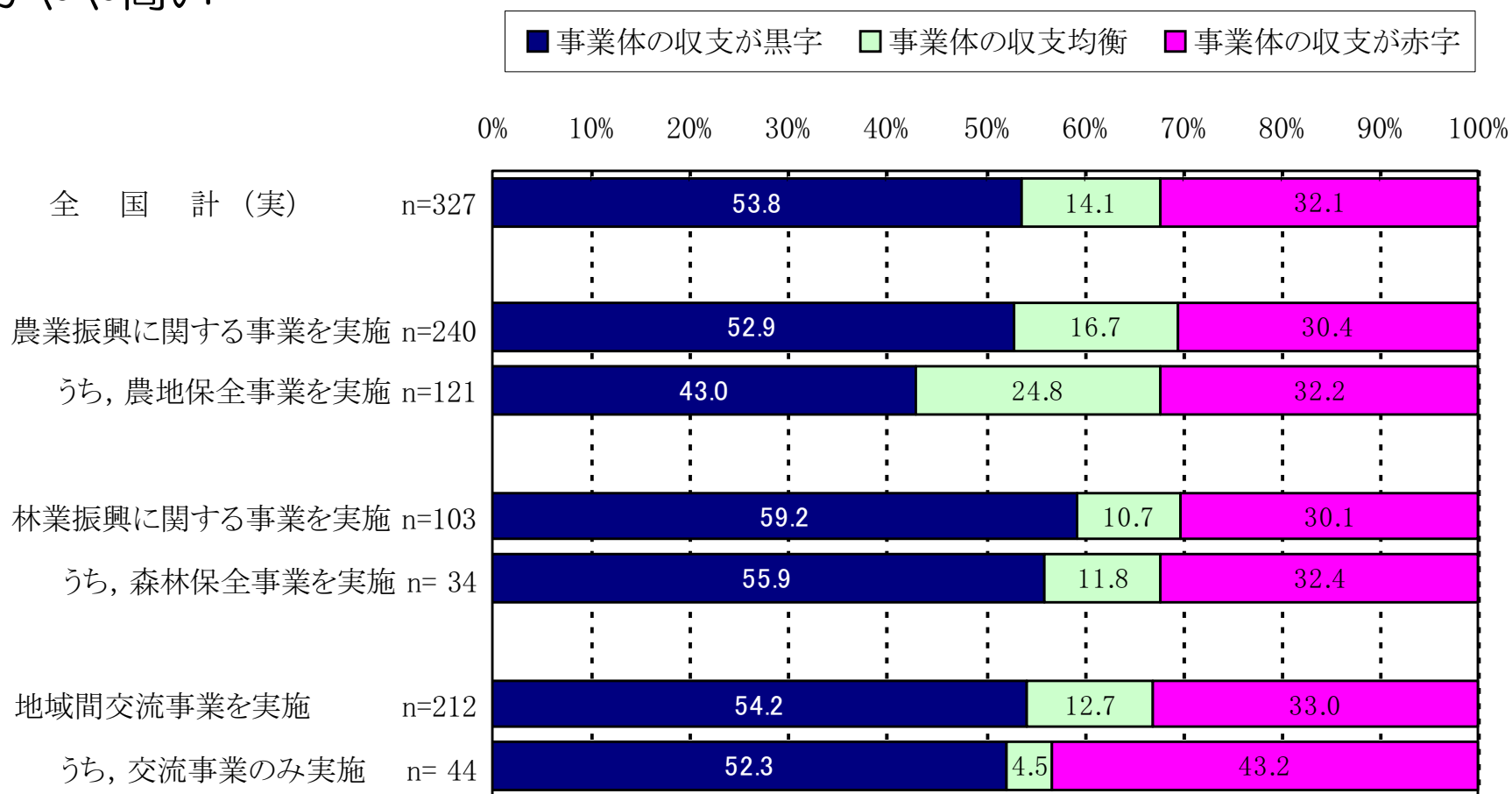
- 資本金額は、「1,000～3,000万円」が32%と最も多く、次いで「5,000万円～1億円」が25%
- 資本金に対する自治体の出資割合は、「50%以上, 75%未満」が37%, 「75%以上, 100%未満」が36%, 「自治体が全額出資」の事業体も11%ある
- 1事業体当たりの平均資本金額は5,393万円（中位数は3,000万円），同自治体出資割合は，算術平均で69.6%，中位数では54%



第5図 資本金額および自治体の出資割合

エ) 収支状況

- 全体では半数強の54%が「黒字」であるが、「赤字」の事業体も32%存在
- 林業振興に関する事業を実施している事業体で「黒字」の割合が59%と高く、交流事業のみを実施している事業体で「赤字」の割合が43%と高い
- 農業振興，林業振興に関する事業を実施している事業体ともに，農用地や森林の保全事業を実施している事業体では，「黒字」の割合がやや低く，「赤字」の割合がやや高い

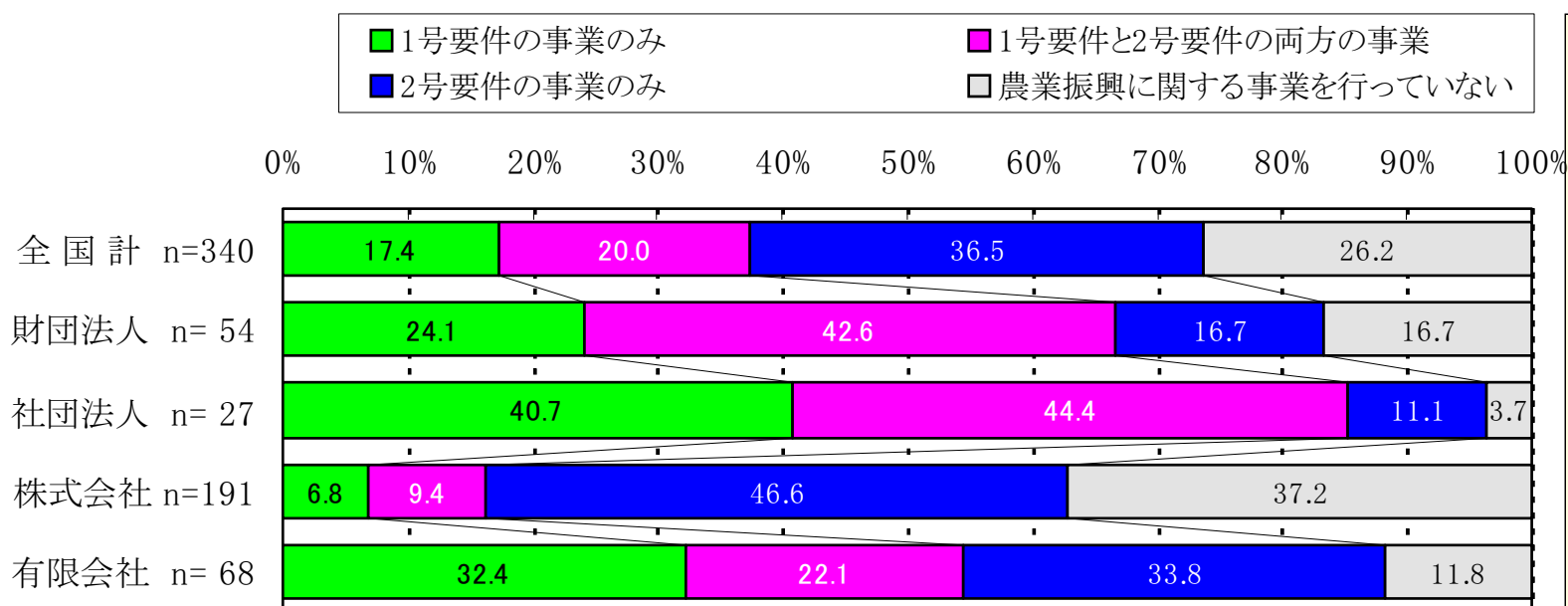


第6図 事業実施種類別の収支状況

(3) 農業振興に関する事業活動

ア) 実施事業種類

- 農業振興に関する事業を実施している251事業体（全体の74%）のうち、「1号要件に該当する事業」を実施しているものは127事業体（同38%）, 「2号要件に該当する事業」を実施しているものは192事業体（同57%）であり, これらのうち両事業ともに実施しているものは68事業体（同20%）
- 「財団法人」および「社団法人」では1号要件に関する事業に取り組む事業体割合がそれぞれ67%, 85%と高く, 「株式会社」および「有限会社」では2号要件の事業のみに取り組む事業体の割合がそれぞれ47%, 34%と高い

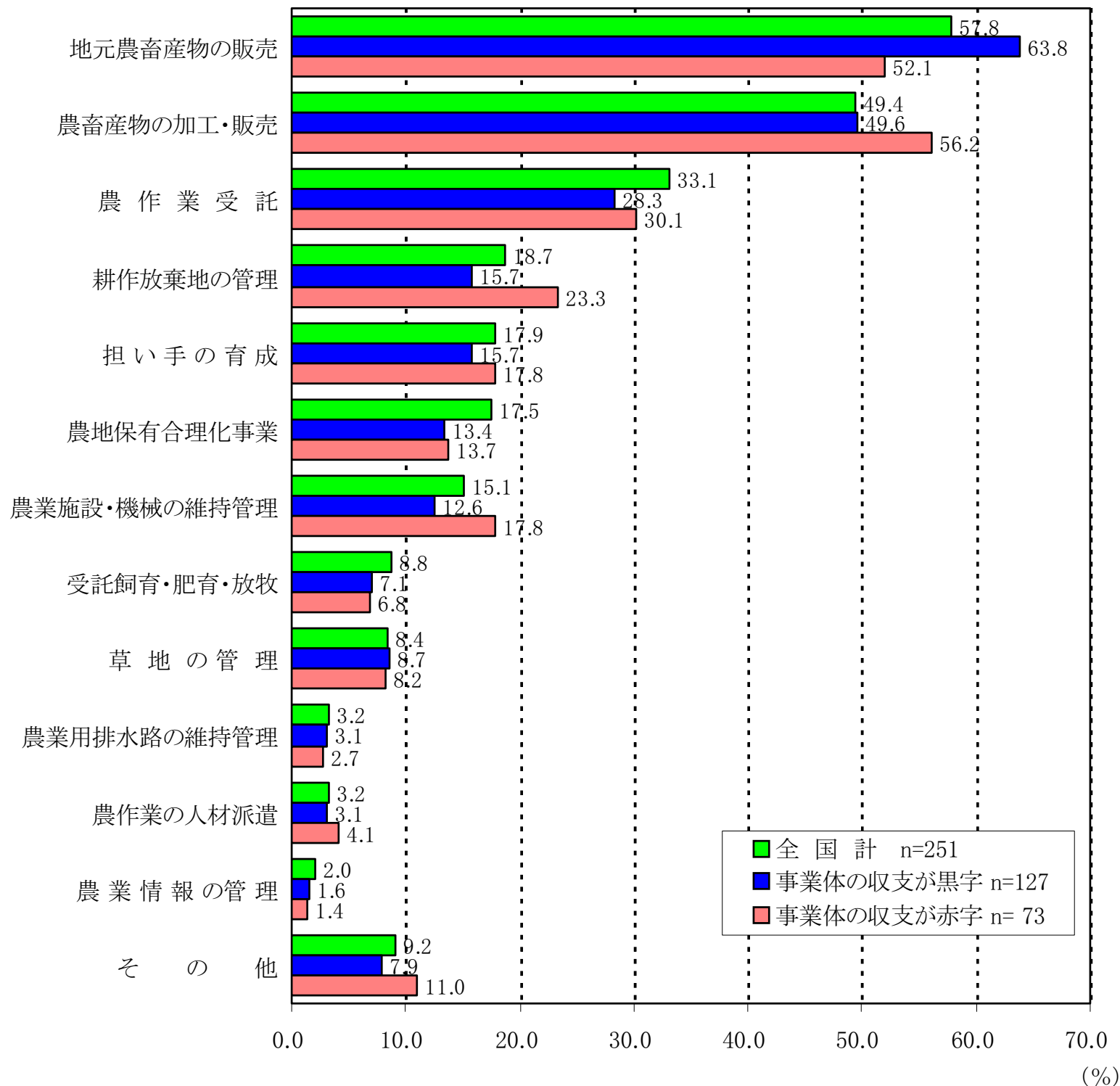


第7図 農業振興に関する事業を実施している事業体数割合

1号要件に該当する事業：山村振興法第12条第1項第1号に該当する農用地の保全等に関する事業

2号要件に該当する事業：同法第12条第1項第2号のイおよびロに該当する農産物の製造、加工、販売事業

- 取り組んでいる事業体割合が最も高い事業は「地元農畜産物の販売」で58%，次いで「農畜産物の加工・販売」が49%，「農作業受託」が33%
- 収支が赤字の事業体に取り組んでいる割合が相対的に高いのは「耕作放棄地の管理」，「農畜産物の加工・販売」，「農業施設・機械の維持管理」であり，逆に収支が黒字の事業体に取り組む割合が高い事業は「地元農産物の販売」

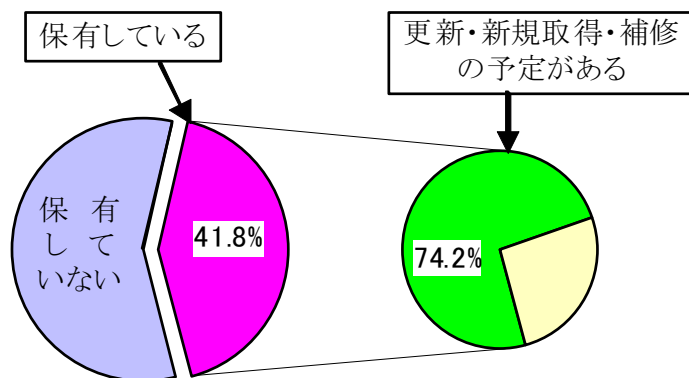


第8図 農業振興に関する事業種類別の実施事業体数割合

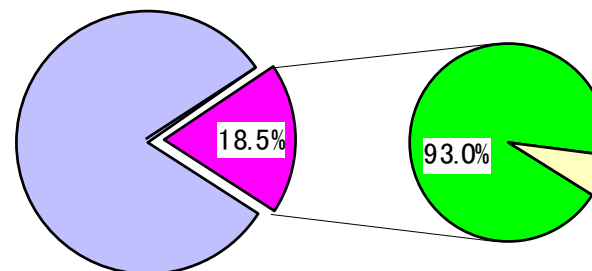
イ) 農業用の機械・施設

- 農業振興に関する事業を実施している事業体のうち、42%が農作業用の機械を、32%が同施設を保有しており、このうち、更新、新規取得、補修の予定がある事業体は、機械で74%、施設で45%を占める
- 製造加工用の機械・施設については、機械を保有する事業体は19%と少ないが、そのほとんどが更新、新規取得、補修を予定しており、施設については33%の事業体が保有し、そのうち70%が更新、新規取得、補修を予定

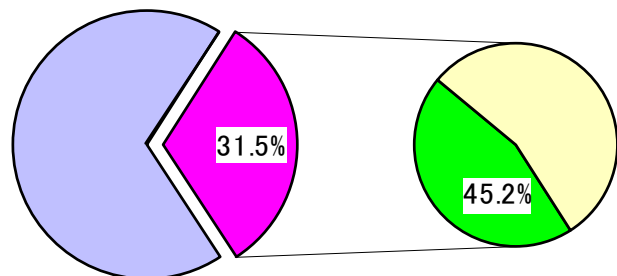
【農作業用機械】(n=232)



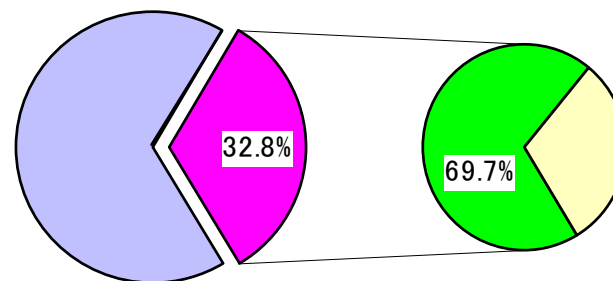
【製造加工用機械】(n=232)



【農作業用施設】(n=232)



【製造加工・販売用施設】(n=232)

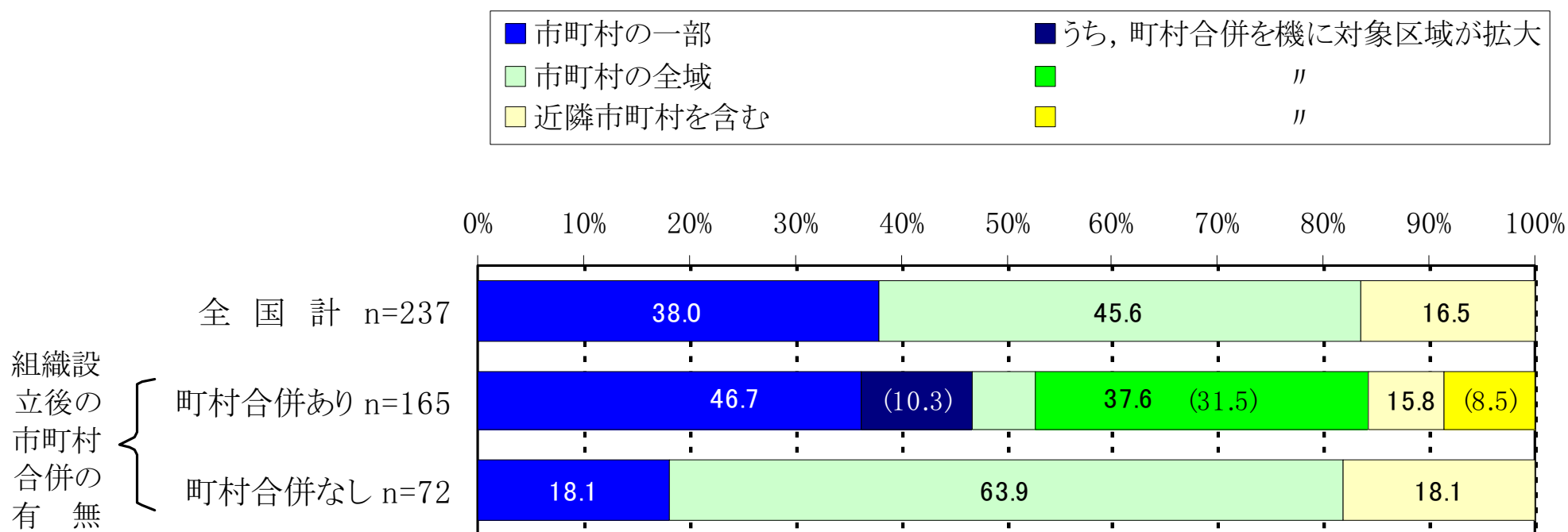


注：自治体等が保有しているものを借り入れている場合を除く

第9図 農業用機械・施設の保有状況と更新・新規購入等の予定

ウ) 事業対象区域

- 「市町村の全域」を事業対象とするものが46%，「市町村の一部」が38%を占めており，8割強の事業体が市町村域内を対象に事業を実施
- 市町村合併があったところでは，「市町村の一部」とする事業体が47%と多く，そのうちの約8割は，合併前の市町村範囲のままで事業を継続
- 一方，「市町村の全域」とする事業体は38%であり，そのほとんど（32%）が市町村合併を機に，合併後の市町村範囲に事業の対象区域を拡大

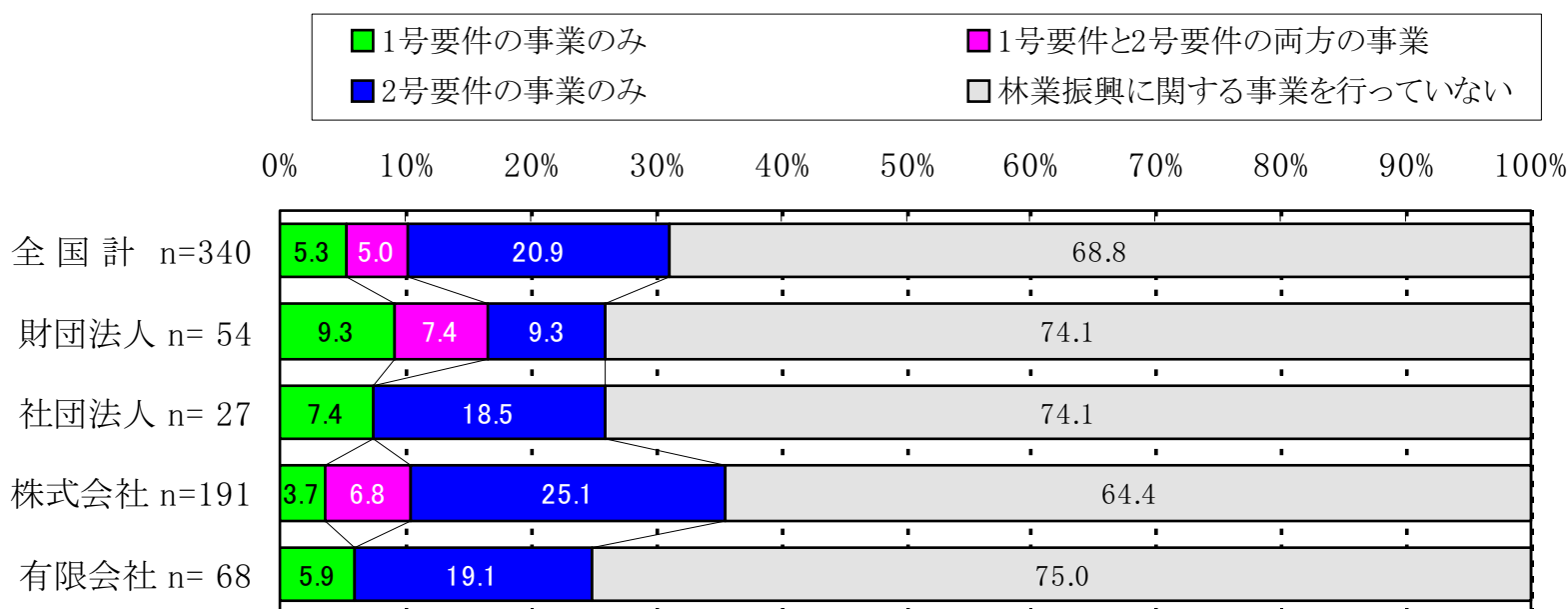


第10図 農業振興に関する事業の対象区域別事業体数割合

(4) 林業振興に関する事業活動

ア) 実施事業種類

- 林業振興に関する事業を実施している事業体は106事業体（全体の31%）と少なく、その多くは「2号要件に該当する事業」を実施（同26%）, 「1号要件に該当する事業」を実施している事業体は1割程度に過ぎない
- 組織形態別に見ると、林業振興に関する事業を実施している事業体割合は「株式会社」で36%と最も高いが、1号要件に該当する事業を実施しているものは11%に過ぎず, 「財団法人」での同割合が17%と最も高い



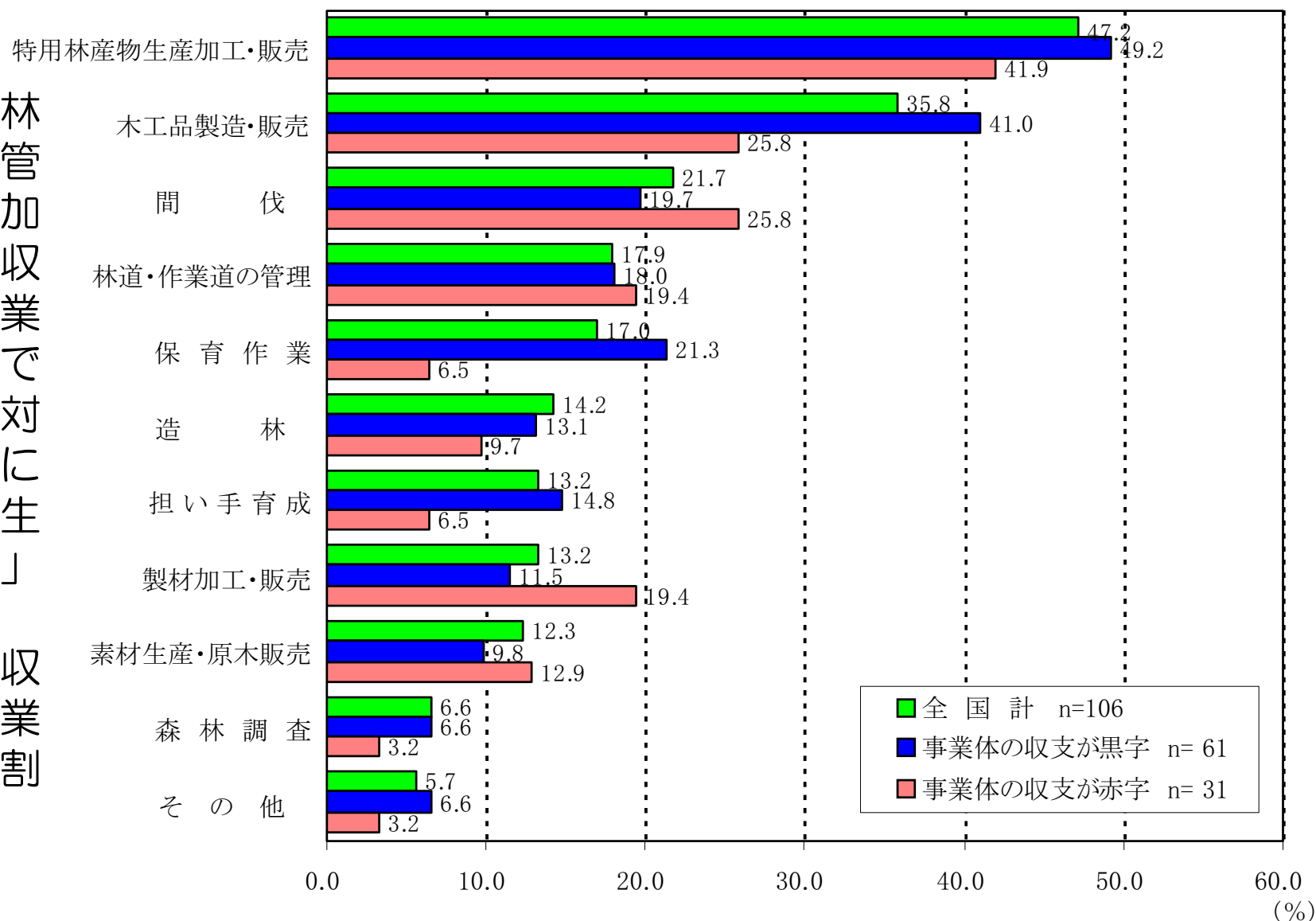
第11図 林業振興に関する事業を実施している事業体数割合

1号要件に該当する事業：山村振興法第12条第1項第1号に該当する森林の保全等に関する事業

2号要件に該当する事業：同法第12条第1項第2号のイおよびロに該当する林産物の製造、加工、販売事業

- 最も多くの事業体が行っている事業は「特用林産物生産加工・販売」で47%，次いで「木工品製造・販売」が36%，「間伐」が22%，「林道・作業道の管理」が18%，「保育作業」が17%，「造林」が14%の順

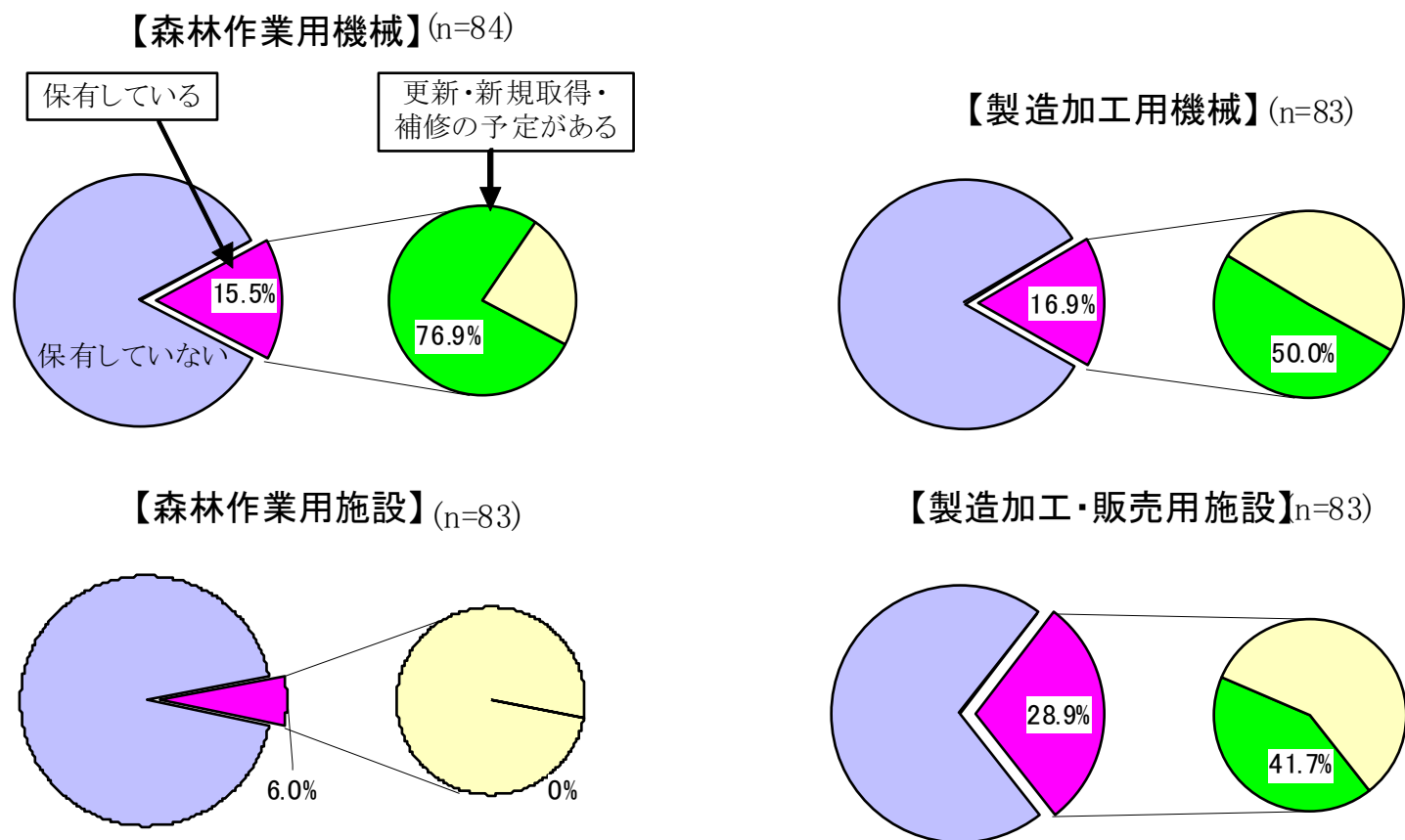
- 「間伐」，「林道・作業道の管理」，「製材加工・販売」で収支が赤字の事業体が行っている割合が相対的に高く，逆に「特用林産物生産加工・販売」や「木工品製造・販売」で収支が黒字の事業体が行う割合が高い



第12図 林業振興に関する事業種類別の実施事業体数割合

イ) 林業用の機械・施設

- 保有割合が最も高い「製造加工用の施設」でも29%であり、「製造加工用機械」では17%、「森林作業用機械」では16%と、農業用の機械・施設に比べいずれも低い割合
- 機械・施設の更新，新規取得，補修の予定については，森林作業用機械で77%と高い割合

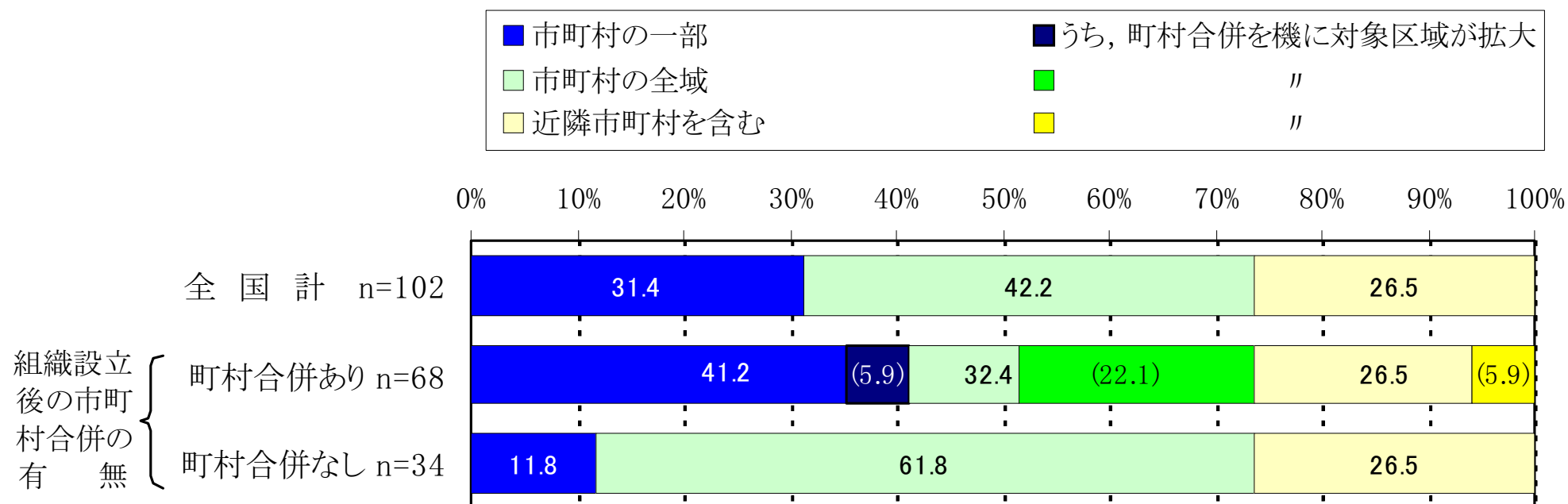


注：自治体等が保有しているものを借り入れている場合を除く

第13図 林業用機械・施設の保有状況と更新・新規購入等の予定

ウ) 事業対象区域

- 「市町村の全域」を事業対象とするものが42%と最も多く、次いで「市町村の一部」が31%、「近隣市町村を含む」が27%
- 市町村合併があったところでは、合併を機に事業対象区域を拡大し「市町村の全域」となったものが22%存在する一方で、「市町村の一部」とするものも41%と多く、そのほとんどが市町村合併後においても、合併前の旧町村範囲のままで事業を実施
- 市町村合併が行われていないところでは、62%の事業体が「市町村の全域」を事業対象としており、「近隣市町村を含む」とする事業体割合は市町村合併があったところと同じ27%

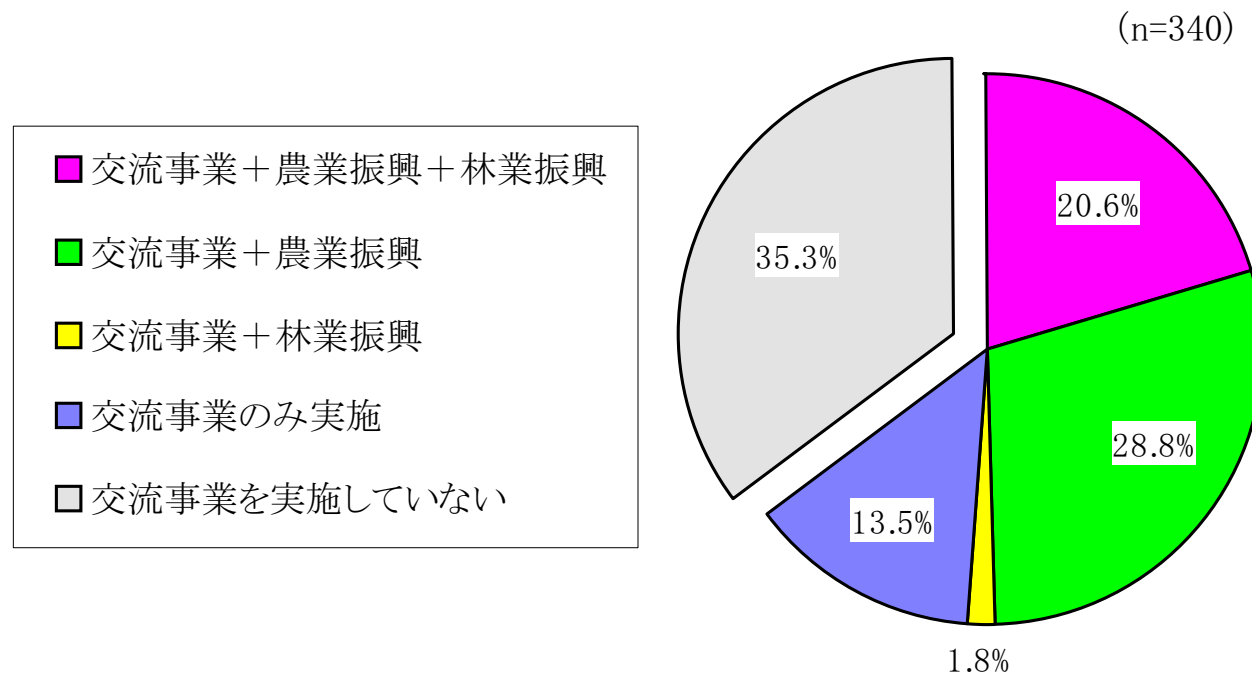


第14図 林業振興に関する事業の対象区域別事業体数割合

(5) 地域間交流に関する事業活動

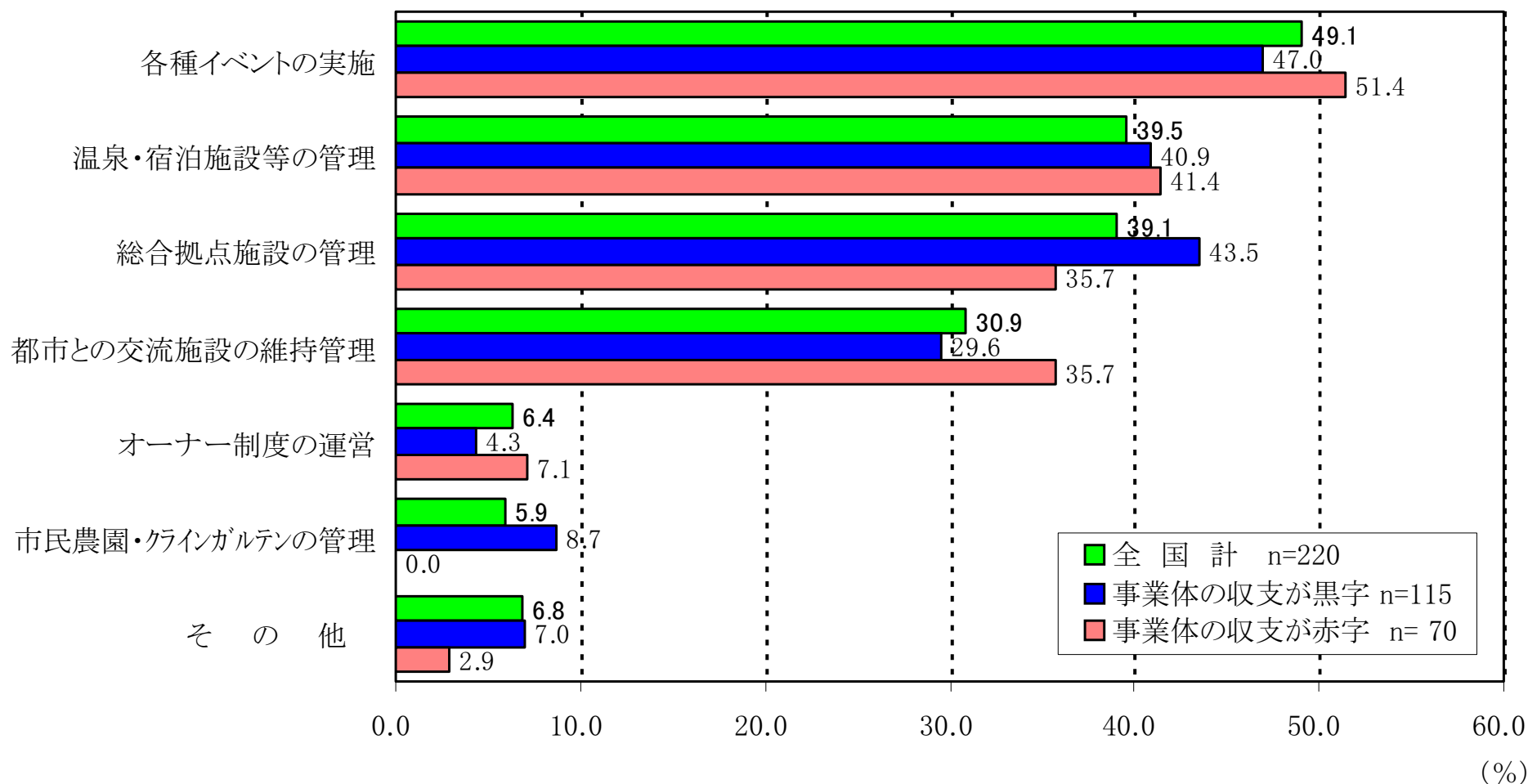
ア) 実施事業種類

- 地域間交流事業（山村振興法第12条第1項第2号の八に該当する都市等との交流に関する事業）を実施している事業体は、220（全体の65%）であるが、他の事業との組み合わせを見ると、農業振興に関する事業を併せ実施している事業体が約半数の49%、林業振興に関する事業を併せ実施している事業体が22%あり、このうち、農業、林業ともに実施しているものが21%を占める
- 交流事業のみを実施している事業体は14%



第15図 地域間交流事業を実施している事業体数割合

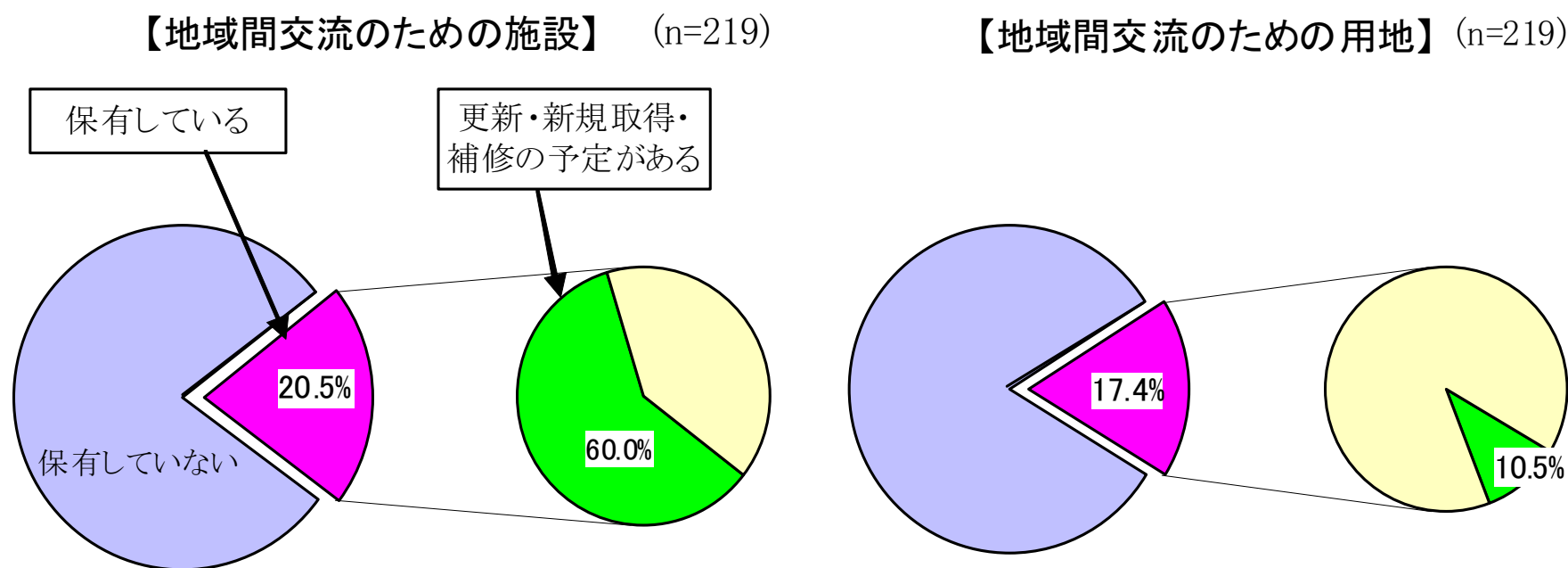
- 事業内容は、実施割合の高い順に、「各種イベントの実施（農林体験学習等を含む）」が49%、「温泉・宿泊施設等の管理」が40%、「総合拠点施設（「道の駅」等）の管理」が39%、「都市との交流施設（キャンプ場、森林公園等）の維持管理」が31%であり、「オーナー制度の運営」や「市民農園・クラインガルテンの維持管理」に取り組む事業体割合はともに1割に満たない
- 収支が黒字の事業体では「総合拠点施設の管理」が、収支が赤字の事業体では「都市との交流施設の維持管理」に取り組む事業体割合が相対的に高い



第16図 地域間交流事業種類別の実施事業体数割合

イ) 地域間交流のための施設・用地

- 地域間交流のための施設を21%の事業者が保有しており，そのうちの6割が更新，新規取得，補修を予定
- 交流のための用地を保有している事業者は17%であり，追加取得したいとする事業者はそのうちの1割程度に過ぎない



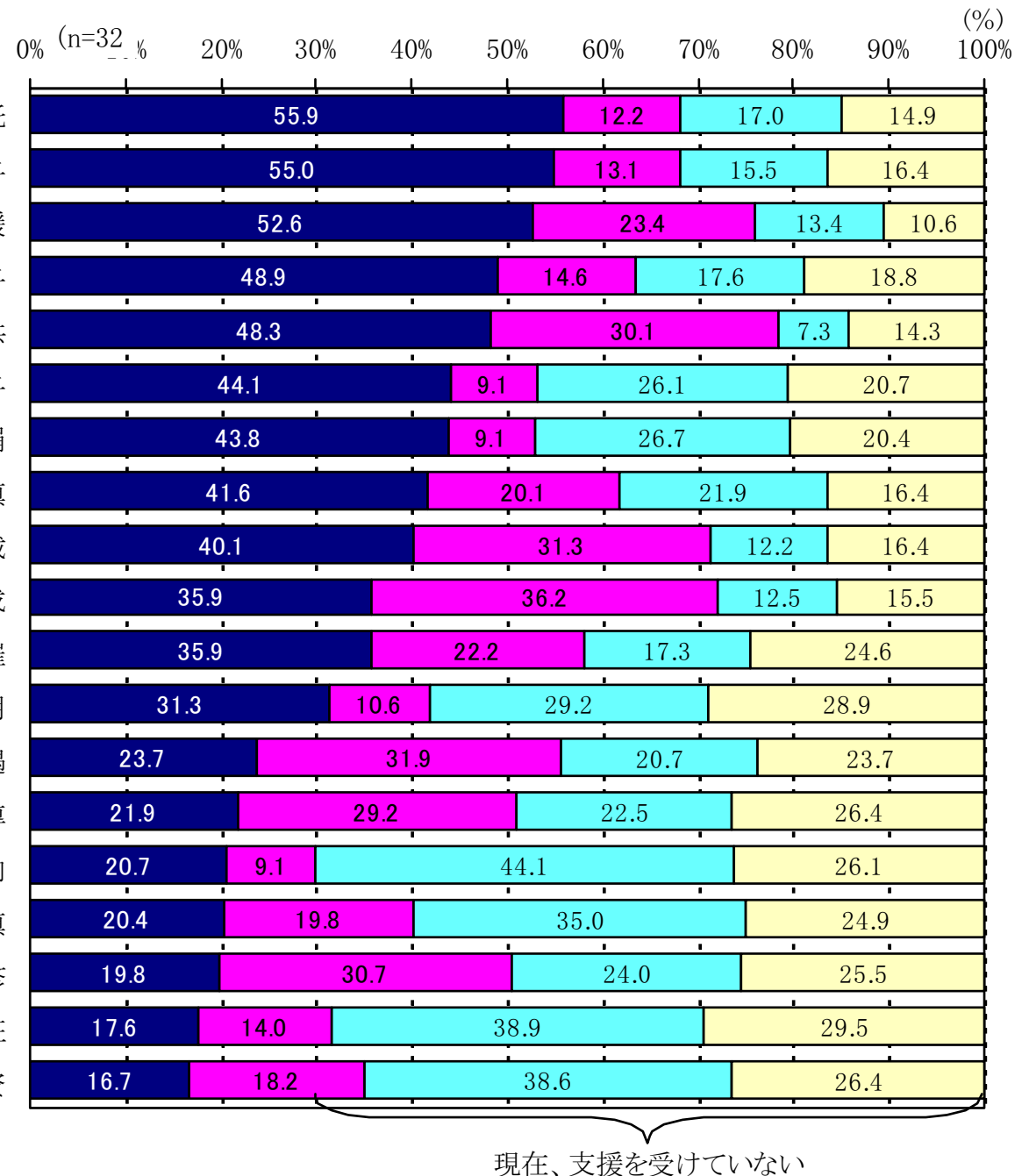
第17図 地域間交流のための施設・用地の保有状況と更新・新規購入等の予定

注：自治体等が保有しているものを借り入れている場合を除く

(6) 自治体からの支援状況

- 現在、自治体から受けている支援内容では、「業務・施設管理の委託」（56%），「施設の貸与」（55%），「補助金等の制度的支援」（53%）が高い割合
- 人的支援や直接的な財政支援を受けている事業体は2割程度
- 今後支援を望んでいる内容は、「施設建設・設備機械購入等の補助・助成」（36%）が最も高い割合

事業・施設管理の委託
施設の貸与
補助金等の制度的支援
設備・機械等の貸与
各種情報提供
土地貸与
増資・出捐
事業費・管理費補填
PR・広報掲載
施設・機械購入等の助成
イベントの共同開催
公的施設の優先利用
税制の優遇
専門家の経営指導
自治体職員の派遣・出向
赤字補填
3セク職員の研修
債務保証
運転資金の融資



第18図 自治体からの支援状況

- 「支援内容は不十分」とする割合が「支援内容は十分」を上回っているのは、「事業費・管理費補填」（49%）, 「施設建設・設備機械購入等の補助・助成」（47%）, 「各種情報提供」（46%）, 「赤字補填」（43%）等
- 収支が赤字の事業体ほど、総じて「支援内容が不十分」と回答した割合が高く、特に「赤字補填」や「事業費・管理費補填」ではそれぞれ72%, 65%と高い割合

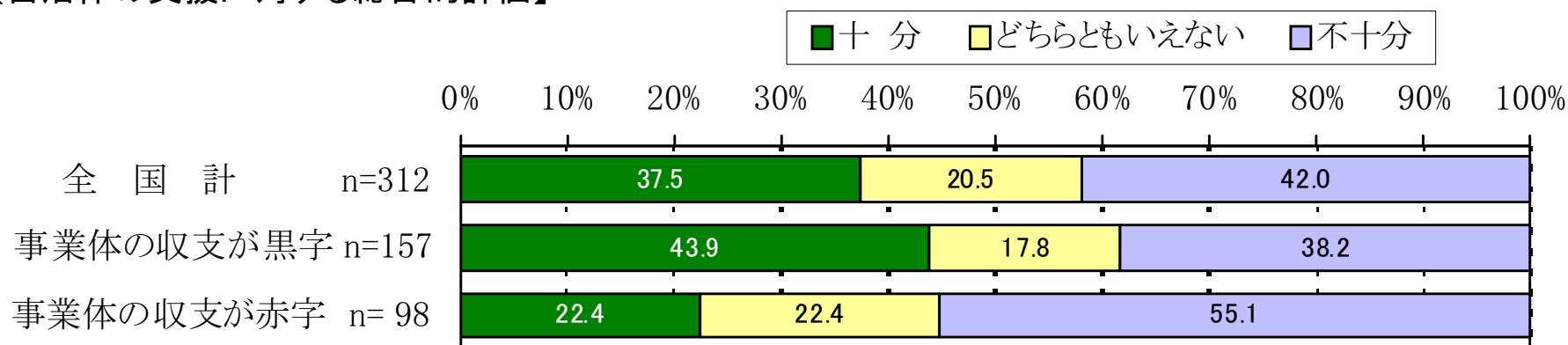
第2表 自治体から受けている支援に対する満足度

(単位: %)

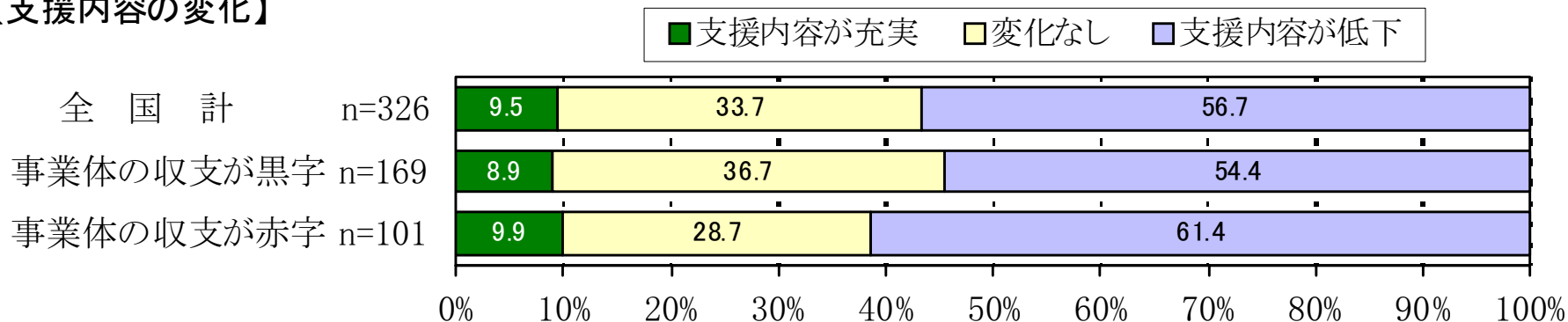
	現在、 支援を受けている	支援内容 は十分	事業体 の収支 が黒字	事業体 の収支 が赤字	支援内容 は不十分	事業体 の収支 が黒字	事業体 の収支 が赤字	どちらとも いえない	事業体 の収支 が黒字	事業体 の収支 が赤字
施 設 の 貸 与	100.0	43.8	48.4	40.4	15.3	12.5	21.3	41.0	39.1	38.3
補助金等の制度的支援	100.0	31.8	37.3	28.1	34.1	32.0	38.6	34.1	30.7	33.3
設備・機械等の貸与	100.0	36.4	35.1	34.5	28.3	30.9	27.3	35.3	34.0	38.2
各種情報提供	100.0	22.6	22.6	26.2	46.0	43.5	47.6	31.4	33.9	26.2
土 地 貸 与	100.0	17.9	14.3	17.9	35.8	38.1	46.4	46.3	47.6	35.7
増 資 ・ 出 捐	100.0	24.4	25.8	25.0	21.8	35.5	16.7	53.8	38.7	58.3
事業費・管理費補填	100.0	18.2	13.0	20.0	49.1	43.5	65.0	32.7	43.5	15.0
PR・広報掲載	100.0	25.9	25.0	28.6	31.0	29.2	33.3	43.1	45.8	38.1
施設建設・設備機械購入等の補助・助成	100.0	31.4	30.2	32.4	46.6	43.4	45.9	22.0	26.4	21.6
イベントの共同開催	100.0	56.4	56.5	58.5	19.4	24.3	16.9	24.2	19.1	24.6
公的施設の優先利用	100.0	39.8	42.3	42.9	23.6	23.1	22.4	36.6	34.6	34.7
税 制 の 優 遇	100.0	64.8	67.5	69.8	7.6	6.5	7.0	27.6	26.0	23.3
専門家の経営指導	100.0	50.5	48.8	59.5	9.7	11.6	8.1	39.8	39.5	32.4
自治体職員の派遣・出向	100.0	33.8	38.7	15.8	23.5	22.6	31.6	42.6	38.7	52.6
赤 字 補 填	100.0	15.4	10.7	5.6	43.1	35.7	72.2	41.5	53.6	22.2
3セク職員の研修	100.0	32.7	35.6	28.8	23.3	23.3	26.9	44.0	41.1	44.2
債 務 保 証	100.0	19.4	17.2	21.4	33.3	27.6	39.3	47.2	55.2	39.3
運転資金の融資	100.0	26.5	26.2	26.2	36.4	37.7	38.1	37.1	36.1	35.7

- 事業体全体では、「支援は不十分」と回答した割合（42%）が、「支援は十分」とする割合（38%）を4ポイント上回っており、この差は、「収支が赤字」の事業体ほど大きい（「支援は十分」22%に対し、「支援は不十分」55%）
- 自治体からの支援に対する総合的な評価が必ずしも高くない背景としては、近年の支援内容の低下があり、全体では57%、収支が赤字の事業体では61%が「支援内容が低下」と回答しており、「支援内容が充実」とする事業体は、ともに1割に満たない

【自治体の支援に対する総合的評価】



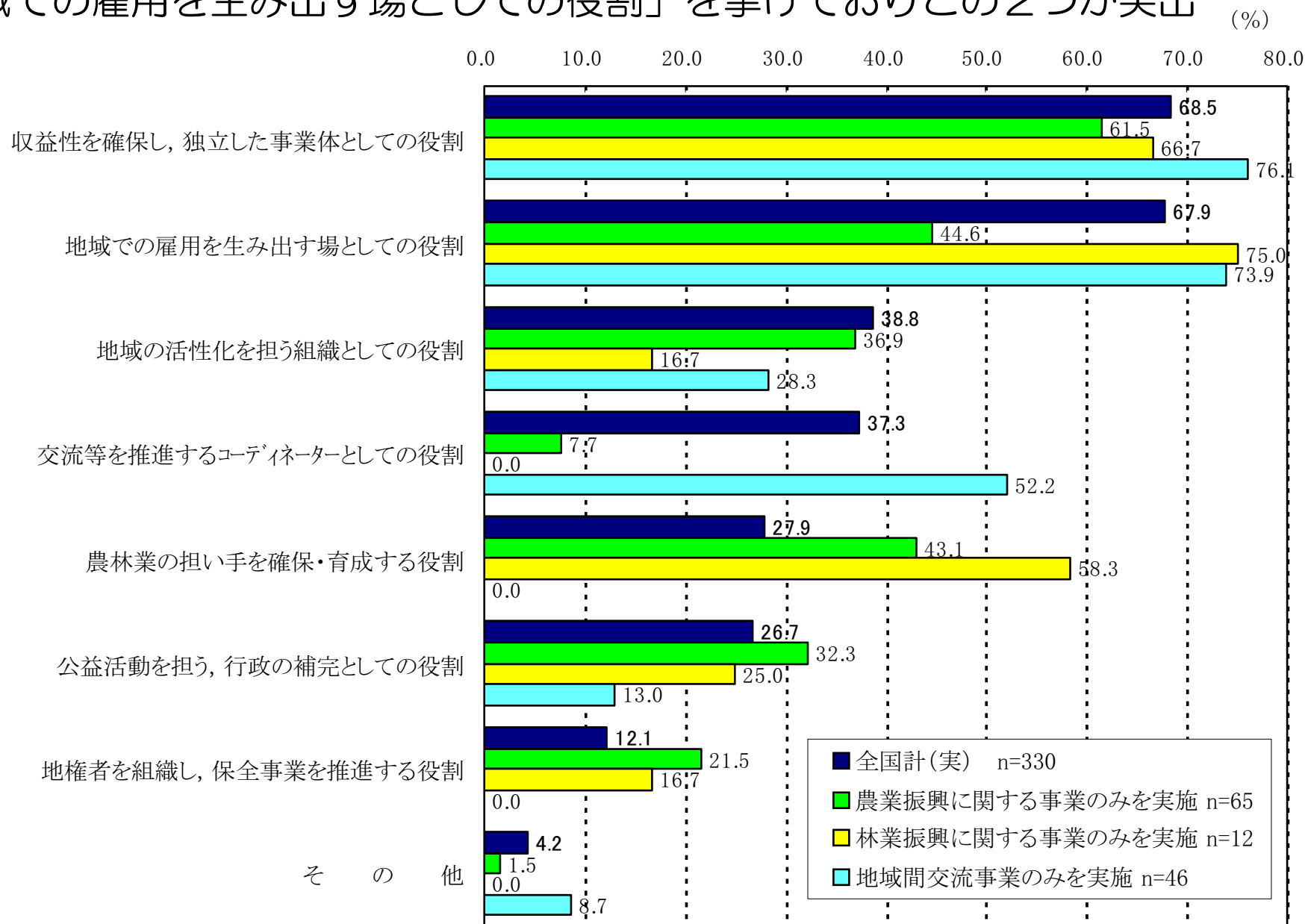
【支援内容の変化】



第19図 自治体の支援に対する総合的評価と支援内容の変化

(7) 第3セクターに期待されている役割

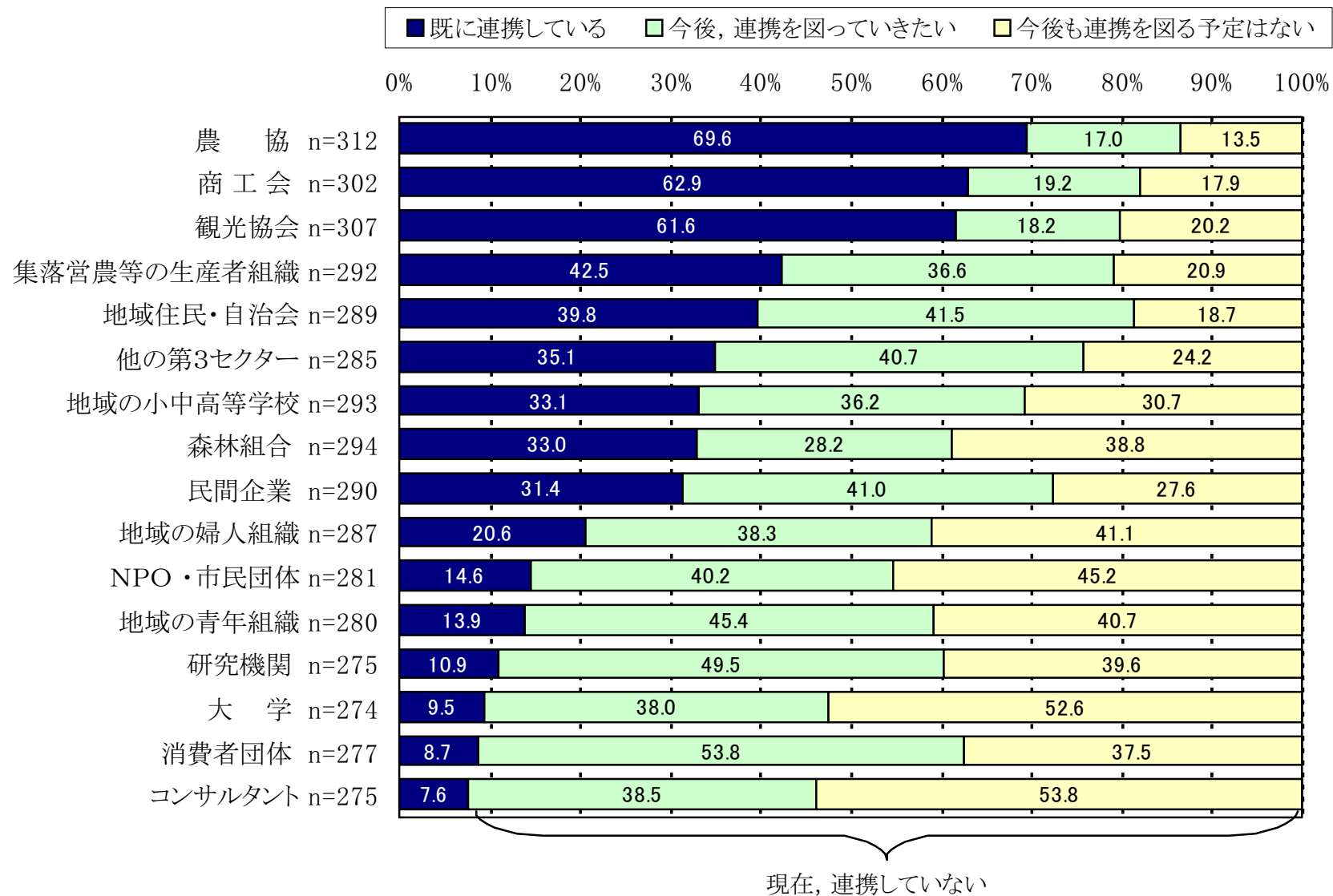
- 約7割の事業体が「収益性を確保し、独立した事業体としての役割」および「地域での雇用を生み出す場としての役割」を挙げておりこの2つが突出



第20図 第3セクターに期待されている役割

(8) 外部組織との連携

- 「農協」と連携している事業体が70%と最も多く、次いで「商工会」63%、「観光協会」62%
- 今後、連携を図っていききたいとする外部組織は、「消費者団体」54%、「研究機関」50%、「地域の青年組織」45%、「地域住民・自治会」42%等



第21図 外部組織との連携状況

(9) 運営および経営上の課題

- 「課題がある」と回答した事業体割合は95%と極めて高く、「人材不足」を6割の事業体が、「自治体の支援不足」を4割の事業体が、「事業に対する地域での認知不足」を3割の事業体が課題としている
- 「人材不足」を運営上の課題に挙げた事業体割合は、林業振興に関する事業に取り組む事業体や収支が赤字あるいは収支が均衡している事業体でやや高く、なかでも、収支が赤字の事業体では、「自治体の支援不足」を挙げたところが半数存在

第3-1表 第3セクターの運営上の課題

(単位: %)

		事業体数 (N.Aを除く)	運 営 上 の 課 題 が あ る					運 営 上 の 課 題 は ない
			計 (実)	人材不足	事業に対する地域での 認知不足	自治体の 支援不足	そ の 他	
全 国 計 n=328		100.0	94.5	57.3	29.0	39.6	16.2	5.5
実 施 事業別	農 業 振 興 を 実 施 n=247	100.0	96.4	61.1	27.9	39.7	15.0	3.6
	林 業 振 興 を 実 施 n=103	100.0	92.2	66.0	28.2	34.0	14.6	7.8
	地 域 間 交 流 を 実 施 n=216	100.0	97.2	63.4	33.3	37.0	16.7	2.8
収 支 状況別	事業体の収支が黒字 n=170	100.0	91.8	54.1	24.1	32.9	18.8	8.2
	事業体の収支均衡 n= 44	100.0	100.0	61.4	38.6	38.6	13.6	0.0
	事業体の収支が赤字 n=101	100.0	97.0	61.4	31.7	50.5	13.9	3.0

- 「課題がある」と回答した事業体が95%とほとんどを占め、「経営上の課題はない」とする事業体は僅か5%
- 課題の内容別には、「公益活動に対する収益性が低い」が50%と最も高く、農業振興あるいは林業振興に関する事業を実施する事業体、収支が均衡あるいは赤字の事業体での割合が高い
- この他、全体では「事業ノウハウの不足」が39%、「資金不足・調達が困難」が34%と続き、これら課題を抱える事業体割合は収支が赤字の事業体でそれぞれ43%、51%と高い

第3-2表 第3セクターの経営上の課題

(単位:%)

		事業体数 (N.Aを除く)	経営上の課題がある							経営上の課題 はない
			計(実)	事業ノウハウの不足	資金不足・調達が困難	税金の負担が大きい	受注力が不足している	公益活動に対する収益性が低い	その他	
全 国 計 n=326		100.0	94.8	39.0	33.7	12.9	23.0	50.3	9.2	5.2
実 施 事業別	農業振興を実施 n=247	100.0	95.5	39.3	33.2	14.3	22.5	56.1	9.0	4.5
	林業振興を実施 n=105	100.0	94.3	41.9	30.5	15.2	28.6	57.1	9.5	5.7
	地域間交流を実施 n=214	100.0	96.3	41.1	33.6	13.1	22.0	50.0	10.3	3.7
収 支 状況別	事業体の収支が赤字 n=170	100.0	92.9	38.2	24.7	13.5	25.3	44.1	10.6	7.1
	事業体の収支均衡 n= 44	100.0	100.0	34.1	29.5	11.4	13.6	65.9	9.1	0.0
	事業体の収支が赤字 n=100	100.0	96.0	43.0	51.0	12.0	25.0	53.0	8.0	4.0

(10) 今後の事業展開

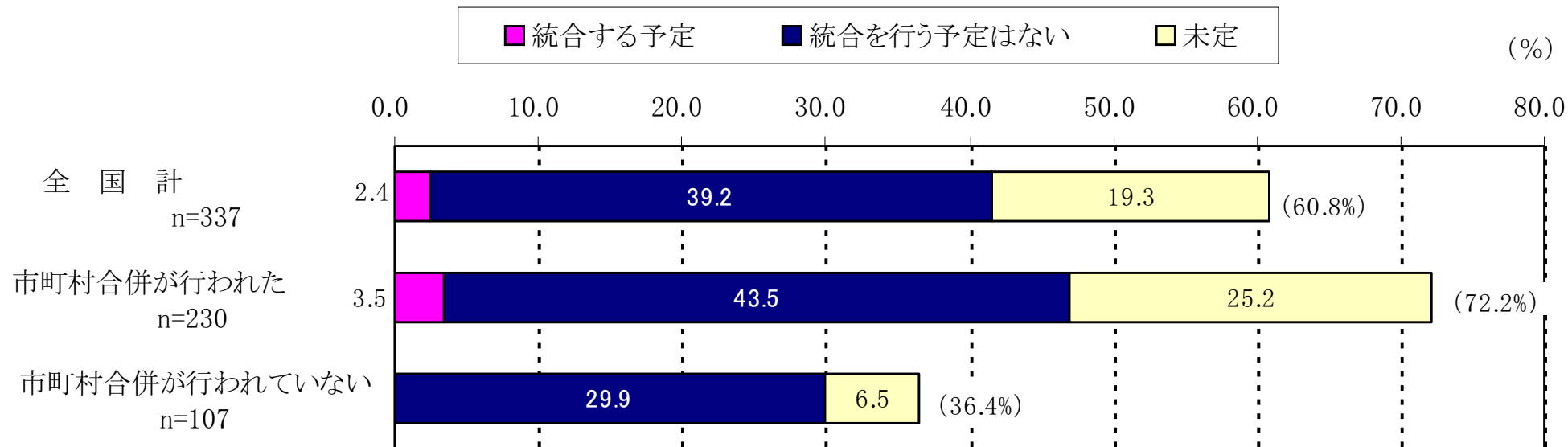
- 農産物の加工・販売事業について、事業拡大あるいは新規に事業導入したいとする事業体割合が高く、当該事業を導入している事業体の56%が「事業を拡大」、未導入の事業体の24%が「新規に事業を導入予定」と回答
- 農用地の保全事業や森林の保全事業では、「事業を拡大」したいとする事業体割合はそれぞれ32%、41%にとどまり、特に収支が赤字の事業体での拡大意向が弱い

第4表 今後の事業展開方針

(単位: %)

		現在, 事業を実施	事業を 拡大	現状維持	事業を縮 小・廃止	現在, 事業を 実施して いない	新規に 事業を 導入予定
農用地の保全事業	計 n= 112	100.0	32.1	64.3	3.6	100.0	3.4
	事業体の収支が黒字 n= 50	100.0	32.0	66.0	2.0	100.0	2.9
	事業体の収支均衡 n= 27	100.0	40.7	59.3	0.0	100.0	0.0
	事業体の収支が赤字 n= 35	100.0	25.7	65.7	8.6	100.0	5.7
農畜産物の加工 ・販売事業	計 n= 171	100.0	55.6	42.7	1.8	100.0	24.1
	事業体の収支が黒字 n= 98	100.0	50.0	49.0	1.0	100.0	22.0
	事業体の収支均衡 n= 22	100.0	40.9	54.5	4.5	100.0	50.0
	事業体の収支が赤字 n= 51	100.0	72.5	25.5	2.0	100.0	15.4
森林の保全事業	計 n= 39	100.0	41.0	56.4	2.6	100.0	1.7
	事業体の収支が黒字 n= 21	100.0	57.1	42.9	0.0	100.0	0.8
	事業体の収支均衡 n= 6	100.0	16.7	83.3	0.0	100.0	0.0
	事業体の収支が赤字 n= 12	100.0	25.0	66.7	8.3	100.0	4.2
林産物の加工 ・販売事業	計 n= 82	100.0	39.0	59.8	1.2	100.0	7.8
	事業体の収支が黒字 n= 50	100.0	34.0	64.0	2.0	100.0	10.0
	事業体の収支均衡 n= 8	100.0	25.0	75.0	0.0	100.0	3.3
	事業体の収支が赤字 n= 24	100.0	54.2	45.8	0.0	100.0	6.3

- 6割の事業者が市町村内に同業種の第3セクターがあると回答しており，市町村合併があったところでのこの割合は72%と高い
- 他の第3セクターと「統合する予定」のものは市町村合併が行われているところで4%，全体では2%とごく僅かであり，多くの事業者が「統合する予定はない」としている
- 統合するかどうか「未定」とする事業者も市町村合併が行われたところで25%，全体でも19%あり，今後の事業者運営を模索している様子がうかがえる



第22図 市町村内に同業種の第3セクターがある事業者割合と統合予定

4. H14年度調査結果との比較

(1) 調査客体数の比較

➤平成14年度調査（以下、「前回調査」）における調査対象は175事業体であり、そのうち回答のあった118事業体について集計・分析（調査票の回収率は67%であり、今回調査とほぼ同じ）

➤前回調査の118事業体を実施事業タイプ別に見ると、「農用地保全事業等のみ実施」が51%、「森林保全事業等のみ実施」が12%、「両者の事業を実施」が14%、「不明」が23%

➤「不明」を除いた構成比を、今回調査と比較すると、今回の方が「農用地保全事業等のみ実施」が9ポイント高く、「森林保全事業等のみ実施」および「両者の事業を実施」がそれぞれ5ポイント、4ポイント低い

第5表 調査客体数

（単位：事業体、%）

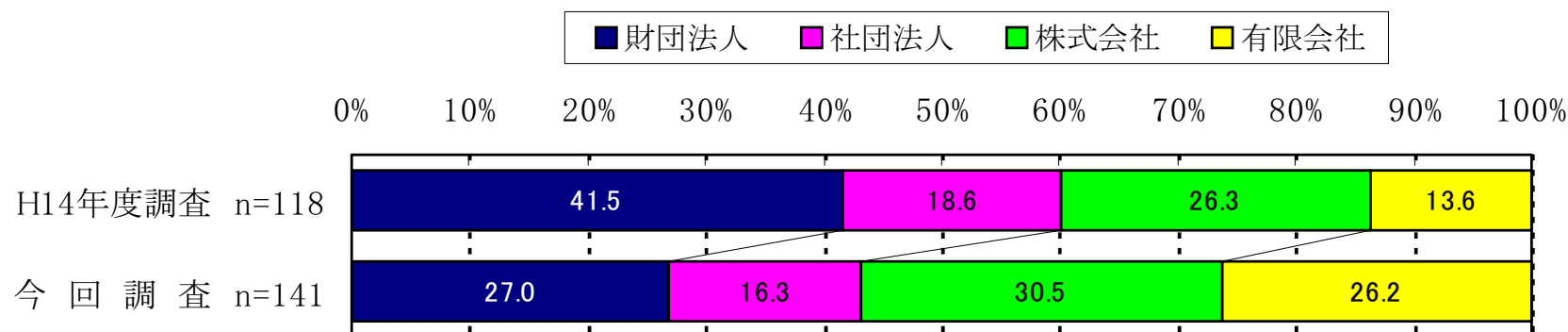
	計	農用地保全事業等のみ実施	森林保全事業等のみ実施	両方の事業を実施	不明
H14年度調査	118 (100.0)	60 (50.8)	14 (11.9)	17 (14.4)	27 (22.9)
	不明を除く (100.0)	(65.9)	(15.4)	(18.7)	—
今回調査	141 (100.0)	106 (75.2)	14 (9.9)	21 (14.9)	

注：平成14年度調査結果は、農林水産省農村振興局農村政策課「平成14年度 森林・農用地の保全事業を行う第3セクターの育成方策調査報告書」，平成15年3月による

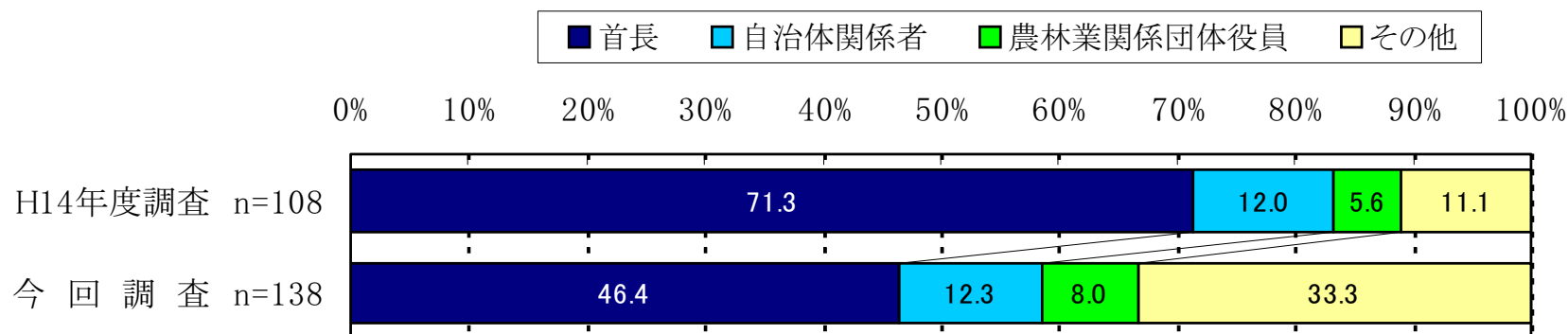
(2) 事業体運営の比較

ア) 組織形態および代表者属性の比較

- 組織形態別の構成を比較すると、今回の方が「株式会社」および「有限会社」の割合がそれぞれ4ポイント、13ポイント高く、「財団法人」および「社団法人」の割合がそれぞれ15ポイント、2ポイント低い
- 組織形態別の構成割合の変化は、代表者の属性にも現れており、「首長」の割合が72%から46%へと大きく低下し、民間人が代表者である「その他」の割合が11%から33%へ上昇



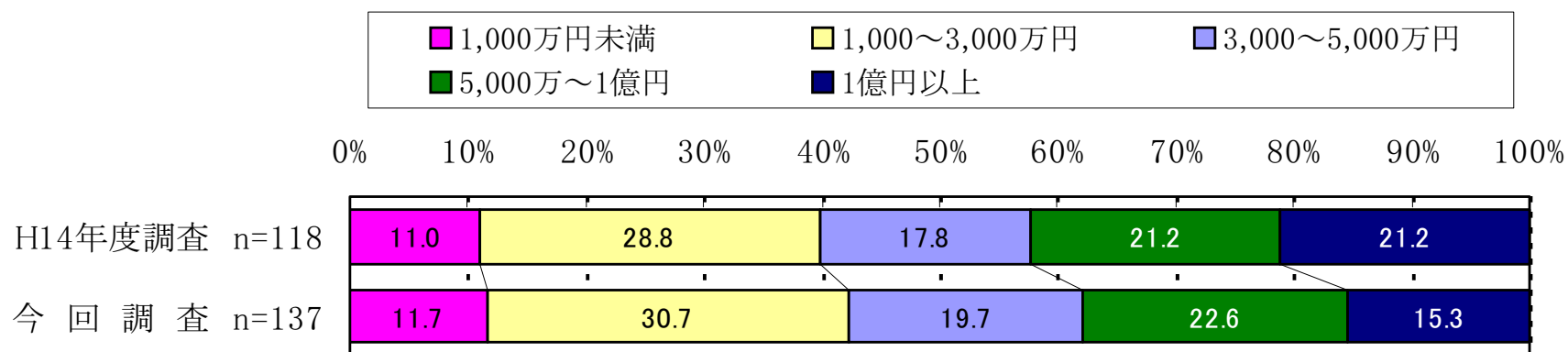
第23図 組織形態の比較



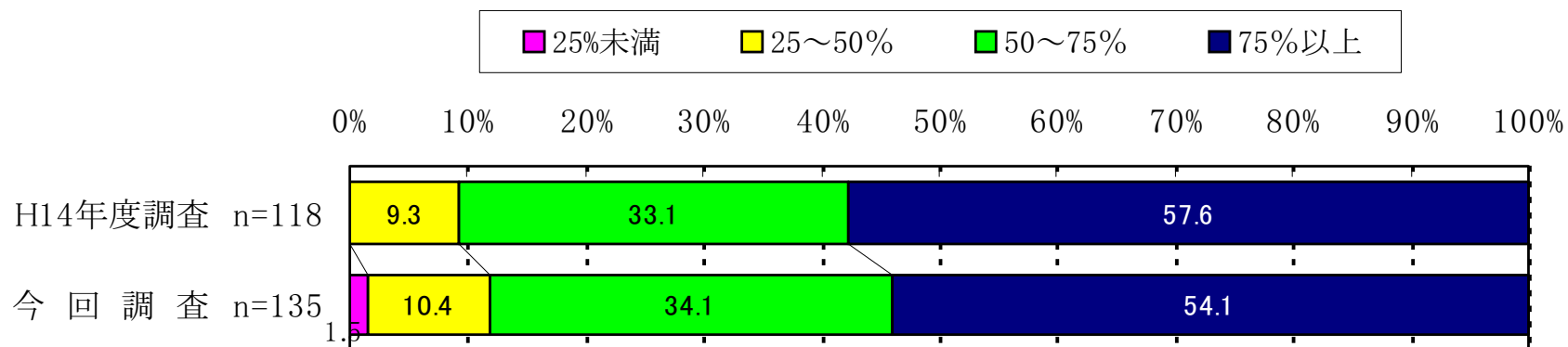
第24図 代表者の属性の比較

イ) 資本金額および自治体の出資割合の比較

- 資本金額規模別には「1億円以上」の事業体割合のみが前回調査に比べ6ポイント低下し，他の区分はいずれも僅かではあるが上昇
- 自治体の出資割合についても「75%以上」の割合のみが低下し，それ以外の区分の事業体割合は上昇



第25図 資本金額の比較

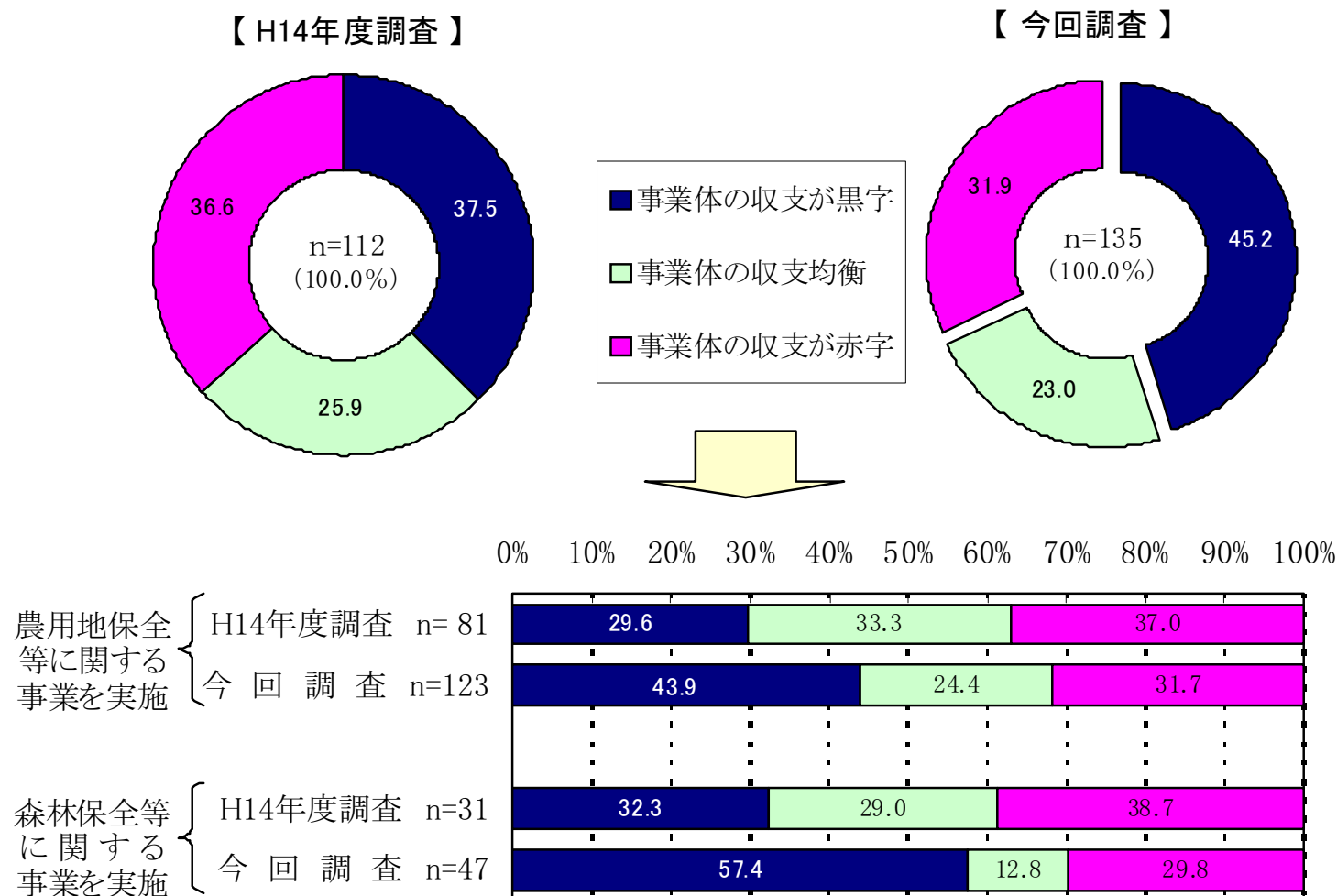


第26図 自治体の出資割合の比較

ウ) 収支状況の比較

- 事業体全体では「収支が黒字」のものが38%から45%に増加, 「収支が赤字」のものが37%から32%へと減少しており, 事業体の収支状況に改善が見られる
- 農用地保全等に関する事業を実施している事業体と森林保全等に関する事業を実施している事業体に分けて見ると(一部事業体は重複), 後者において「収支が黒字」の割合が32%から57%へと大きく上昇

- しかし, 依然として「収支が赤字」であるものが, 農用地保全等に関する事業を実施している事業体で32%, 森林保全等に関する事業を実施している事業体で30%存在



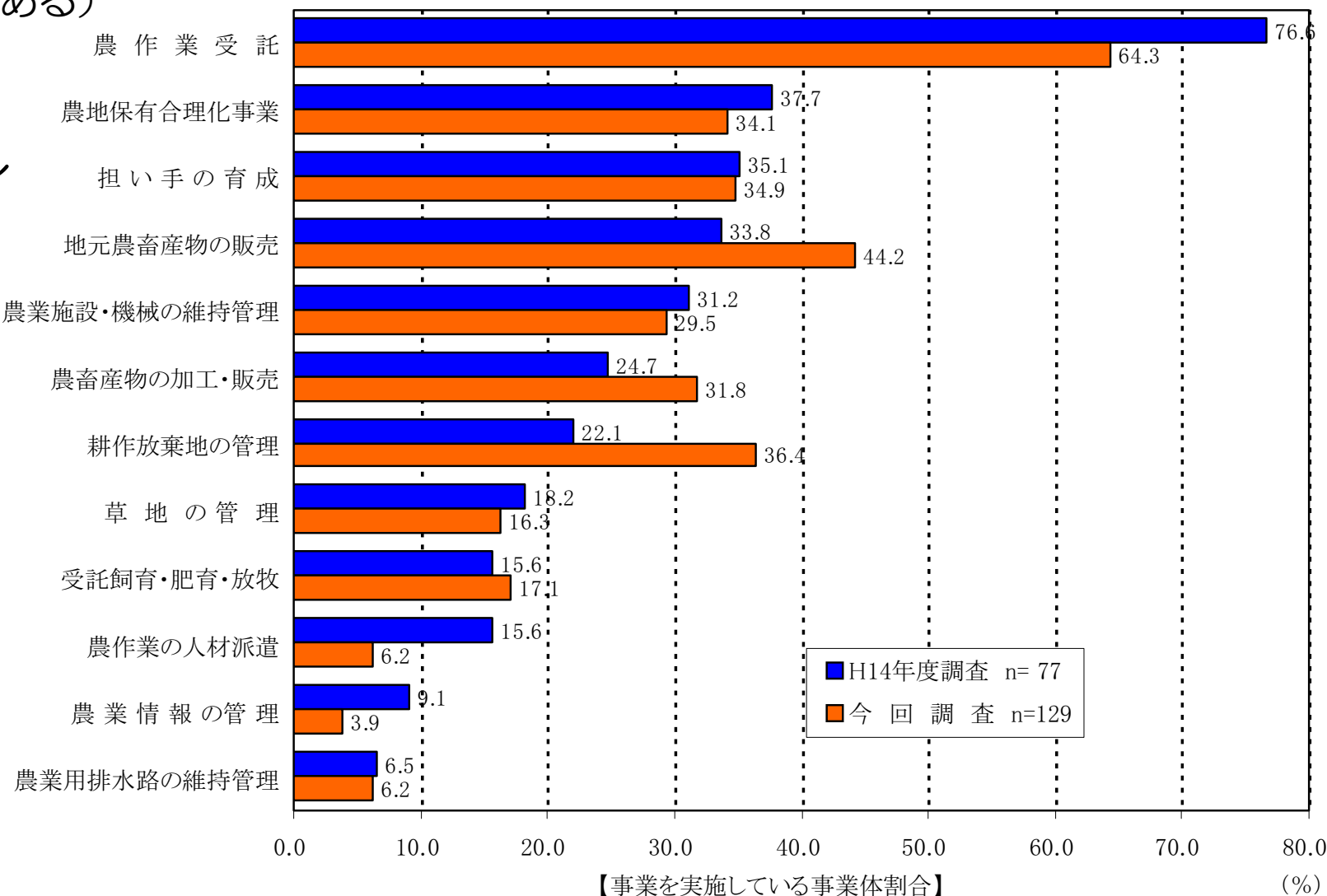
第27図 収支状況の比較

(3) 農業および林業振興に関する事業活動の比較

ア) 農業振興に関する実施事業の比較

- 「地元農畜産物の販売」，「農畜産物の加工・販売」に取り組む事業体割合がそれぞれ，10ポイント，7ポイント上昇（これら事業への新たな取り組みが，収支改善に結びついた可能性がある）

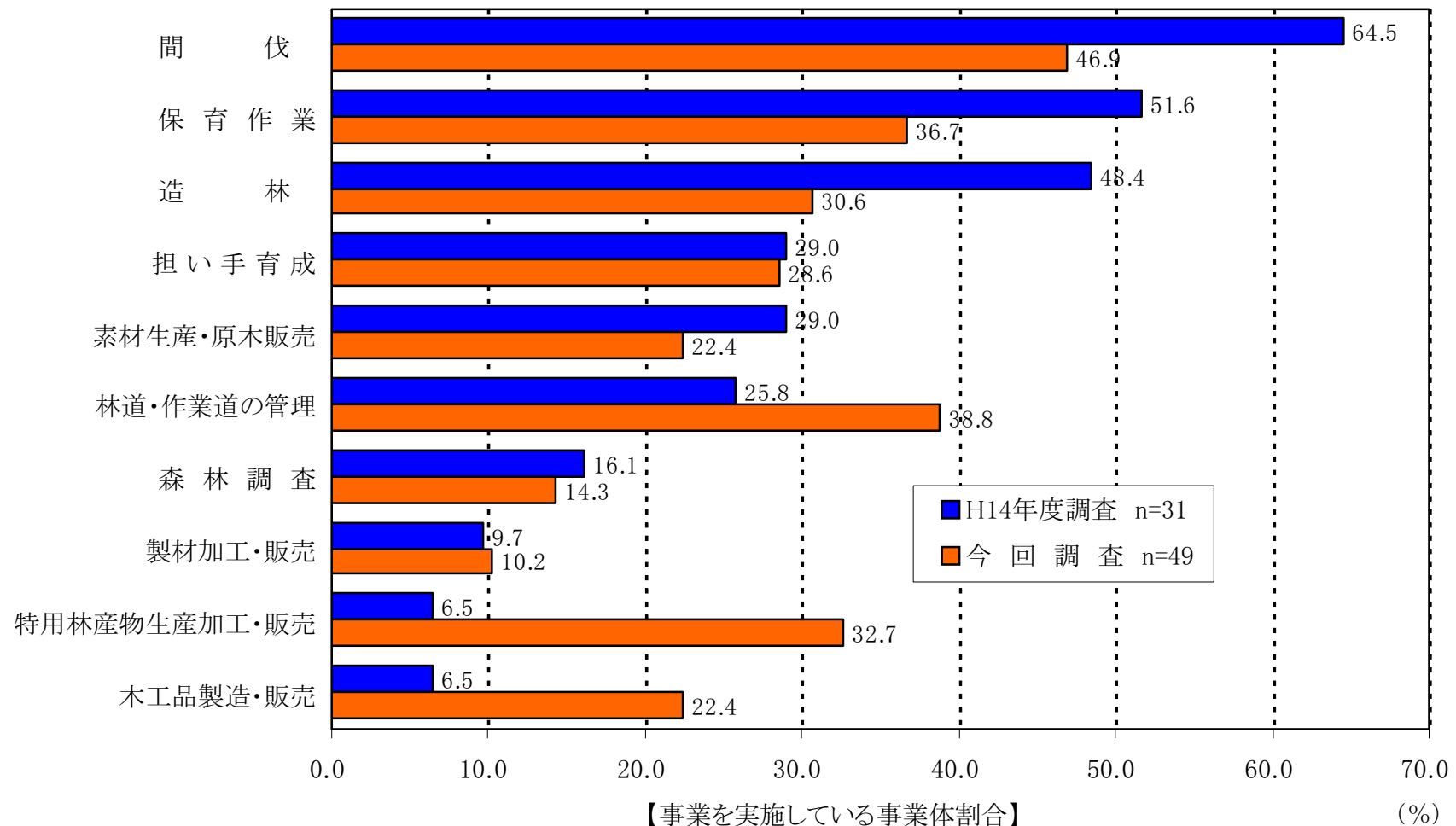
- 「農作業受託」に取り組む事業体割合が12ポイント低下する一方で，「耕作放棄地の管理」が22%から36%へと大幅に上昇（農作業の支援から耕作者のいなくなった農地の直接管理へと事業体の役割が変化）



第28図 農業振興に関する事業種類別の比較

イ) 林業振興に関する実施事業の比較

- 「間伐」、「保育作業」、「造林」、「素材生産・原木販売」といった林業生産活動に直接関与する事業体割合がいずれも低下し、「特用林産物加工・販売」や「木工品製造・販売」の割合が大幅に上昇（事業体の収支改善を図るために、より収益性の高いこれら関連事業を積極的に取り入れるようになったと推察される）

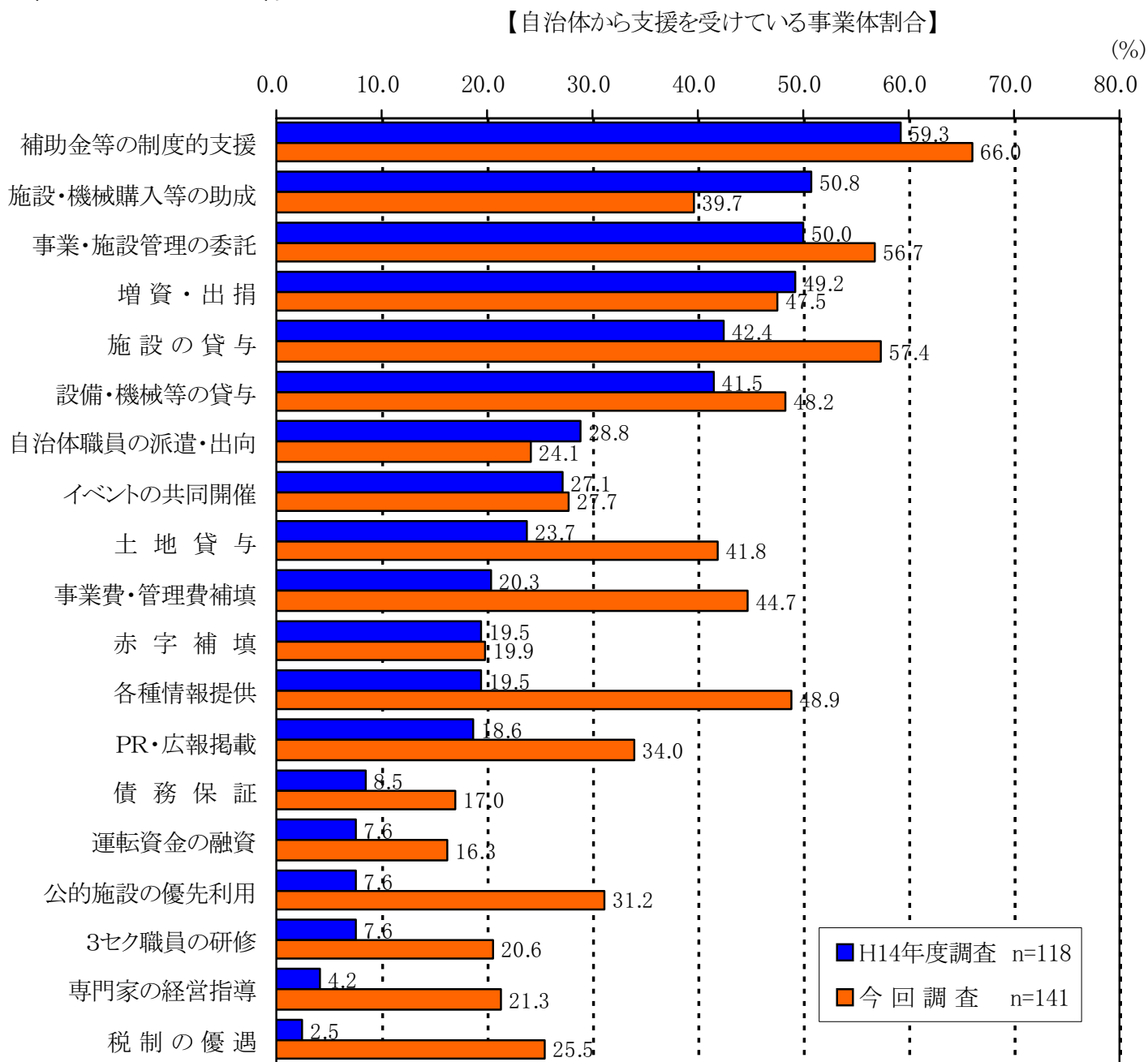


第29図 林業振興に関する事業種類別の比較

(4) 自治体からの支援状況の比較

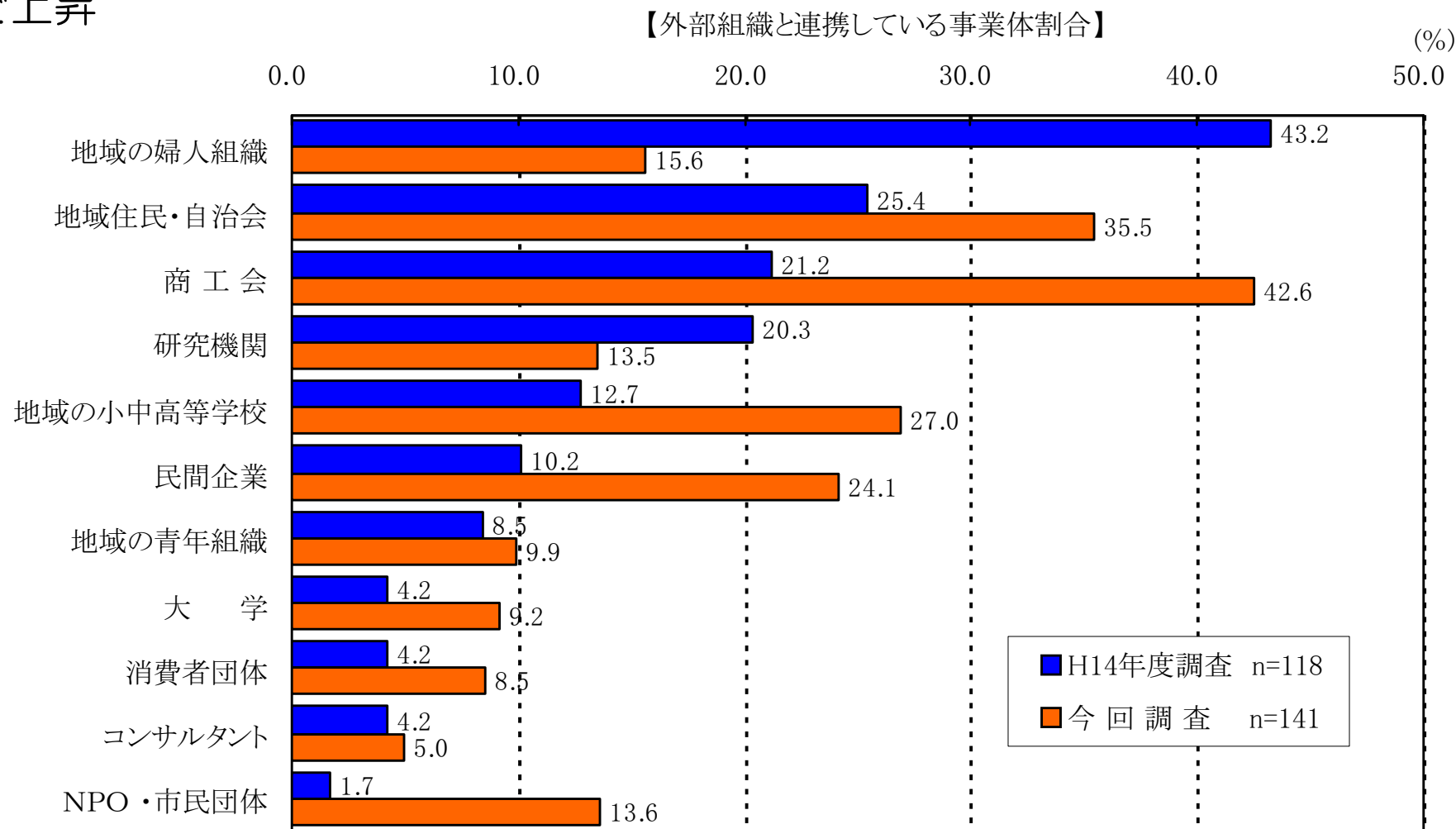
- 多くの項目で支援を受けている事業体の割合が高まっており、「各種情報提供」（20%→49%），「事業費・管理費補填」（20%→45%），「公的施設の優先利用」（8%→31%），「税制の優遇」（3%→26%）で20ポイントを超える上昇

- 一方、支援を受けている事業体割合が低下しているのは「施設・機械購入等の助成」（51%→40%），「自治体職員の派遣・出向」（29%→24%），「増資・出捐」（49%→48%）の3つ（いずれも昨今の厳しい市町村財政が影響してるものと推察される）



(5) 外部組織との連携状況の比較

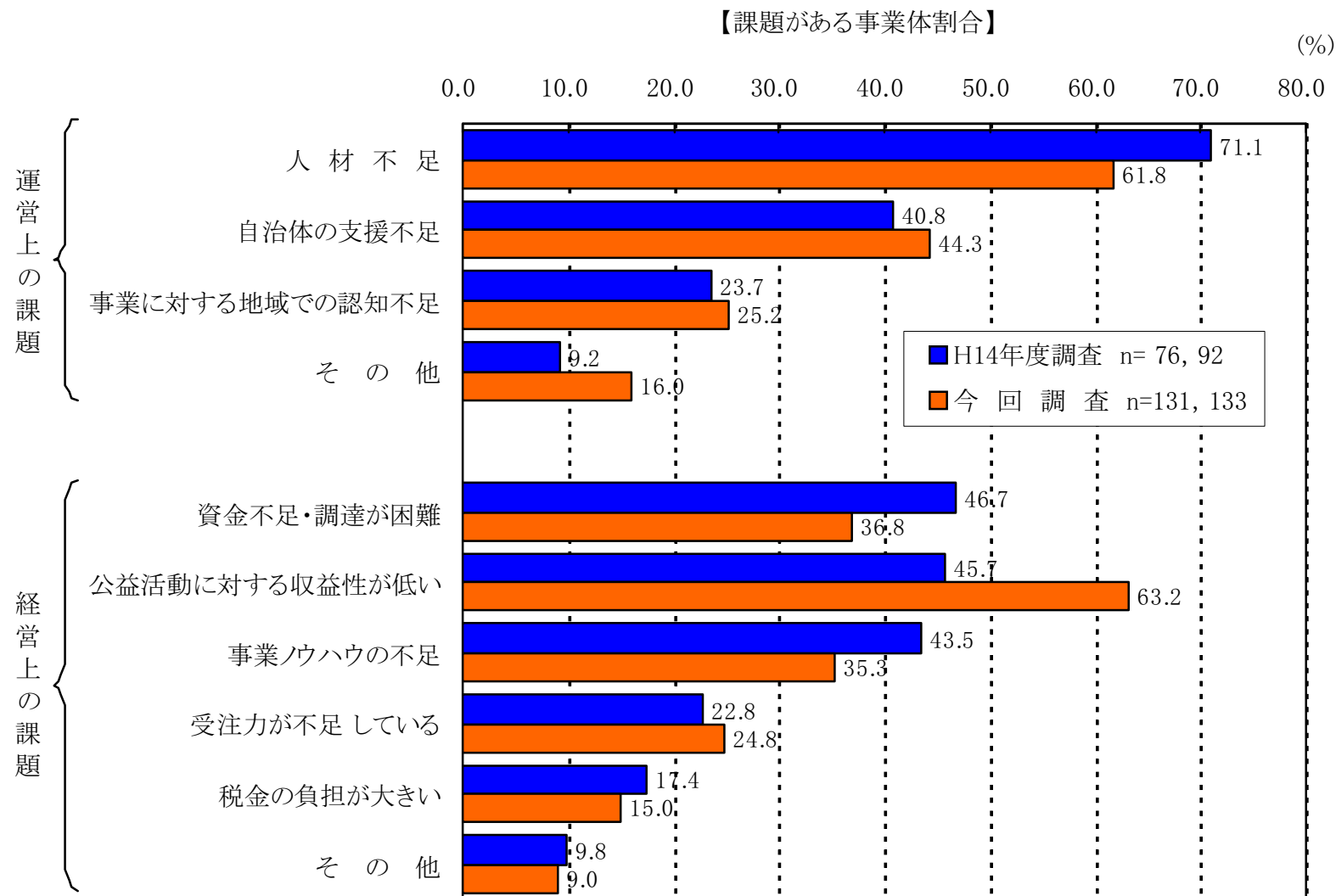
- 前回調査から連携している事業体割合が最も高まった機関は「商工会」であり、21%から43%へと21ポイント上昇
- この他、「地域の小中高等学校」や「民間企業」でもそれぞれ14ポイント、前回調査では僅か2%であった「NPO・市民団体」も、今回調査では14%にまで上昇



第31図 外部組織との連携状況の比較

(9) 運営および経営上の課題の比較

- 運営上の課題では「人材不足」を挙げた事業体が9ポイント低下する一方で、「自治体の支援不足」では4ポイントの上昇
- 経営上の課題では「公益活動に対する収益性が低い」を挙げた事業体が18ポイント上昇（近年の農林産物価格の低迷が事業体の収益性を一層厳しいものにしている）



第32図 運営上および経営上の課題の比較